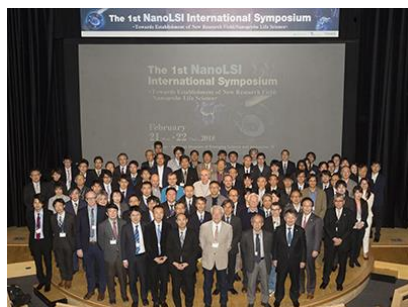


法人番号 38

平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書



平成 30 年 6 月

国立大学法人
金 沢 大 学



< 目 次 >

大学の概要	1	(4) その他の業務運営に関する目標	60
(1) 現況	1	①施設設備の整備・活用等に関する目標	60
(2) 大学の基本的な目標等	2	②安全管理に関する目標	61
(3) 大学の機構図	4	③法令遵守等に関する目標	62
		特記事項	63
全体的な状況	8	II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	65
1. 教育研究等の質の向上の状況	9	III 短期借入金の限度額	65
2. 業務運営・財務内容等の状況	24	IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	65
3. 戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況	25	V 剰余金の使途	66
項目別の状況	46	VI その他	67
I 業務運営・財務内容等の状況	46	1. 施設・整備に関する計画	67
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	46	2. 人事に関する計画	69
①組織運営の改善に関する目標	46		
②教育研究組織の見直しに関する目標	47		
③事務等の効率化・合理化に関する目標	48		
特記事項	49		
(2) 財務内容の改善に関する目標	52		
①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	52		
②経費の抑制に関する目標	53		
③資産の運用管理の改善に関する目標	54		
特記事項	55		
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標	57		
①評価の充実に関する目標	57		
②情報公開や情報発信等の推進に関する目標	58		
特記事項	59		
		別表1（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）	70

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人金沢大学

② 所在地

角間キャンパス（本部）	石川県金沢市
宝町キャンパス	石川県金沢市
鶴間キャンパス	石川県金沢市
平和町地区	石川県金沢市
東兼六地区	石川県金沢市
辰口地区	石川県能美市
小木地区	石川県鳳珠郡能登町

③ 役員の状況

学長 山崎 光悦（平成26年4月1日～平成30年3月31日）
 理事 6名
 監事 2名（常勤1名，非常勤1名）

④ 学部等の構成

・学域

人間社会学域，理工学域，医薬保健学域

・研究科

人間社会環境研究科，自然科学研究科，医薬保健学総合研究科，
 先進予防医学研究科，法務研究科，教職実践研究科

・国際基幹教育院（高等教育開発・支援部門 ※2）

・養護教諭特別別科

・研究域

人間社会研究域，理工研究域，医薬保健研究域

・附属病院

・がん進展制御研究所 ※1

・附属図書館

・学内共同教育研究施設

総合メディア基盤センター，環日本海域環境研究センター※1（臨
 海実験施設 ※2），学際科学実験センター，子どものこころの発
 達研究センター，先進予防医学研究センター，地域連携推進センタ
 ー，環境保全センター，

・保健管理センター

・グローバル人材育成推進機構

・新学術創成研究機構

・ナノ生命科学研究所

・先端科学・イノベーション推進機構

・国際機構

・学内共同利用施設

極低温研究室，資料館，埋蔵文化財調査センター，技術支援センター

・その他の組織

男女共同参画キャリアデザインラボラトリー

※1は，共同利用・共同研究拠点に認定された施設を示す。

※2は，教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（平成29年5月1日現在）

学生数

学士課程	7,851人（うち留学生 75人）
修士課程	1,243人（うち留学生 132人）
博士課程	1,035人（うち留学生 229人）
専門職学位課程	63人
養護教諭特別別科	30人
附属学校	1,676人

教員数 1,154人（うち附属学校教員 111人）

職員数 1,509人（うち附属学校職員 8人）

(2) 大学の基本的な目標等

中期目標（前文）

金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定している。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指す。

このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化する。

○ 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図る。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引する。

○ “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進める。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成する。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成する。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成する。

○ 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図る。

○ 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進する。

さらに、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現する。

金沢大学憲章

人類は長い歴史の中で、創造と破壊を繰り返しながらも自然及び社会の諸現象に対する理解を深め、公共性の高い文化を育んできた。学術研究を預かる大学は、知の創造と人材の育成をもって世代を繋ぎ多様な社会の形成と発展に貢献してきた。そして世界は今や国家の枠を越え、多くの人々が地球規模で協同する時代を迎えている。

前身校の歴史を引き継ぎ1949年に設立された金沢大学は、戦後の激動の時代を歩み、我が国と世界の発展に一定の役割を果たしてきたが、国立大学法人となるこの機会に、「社会のための大学」とは何であるかを改めて問い質さねばならない。

金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定する。

教育

1 金沢大学は、各種教育機関との接続、社会人のリカレント教育、海外からの留学、生涯学習等に配慮して、多様な資質と能力を持った意欲的な学生を受け入れ、学部とそれに接続する大学院において、明確な目標をもった実質的な教育を実施する。

2 金沢大学は、学生の個性と学ぶ権利を尊重し、自学自習を基本とする。また、教育改善のために教員が組織的に取り組むFD活動を推進して、専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成する。

研究

3 金沢大学は、真理の探究に関わる基礎研究から技術に直結する実践研究までの卓越した知の創造に努め、それらにより新たな学術分野を開拓し、技術移転や産業の創出等を行うことで積極的に社会に還元する。

4 金沢大学は、人文社会、自然科学及び医学の学問領域や、基礎と応用など研究の性格にかかわらず、構成員が学問の自由と健全な競争をもって主体的に研究を進める環境を整備する。また、萌芽的研究や若手研究者の育成に努め、常に新しさに挑戦し個性を引き出す体制を維持する。

社会貢献

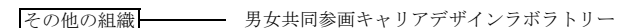
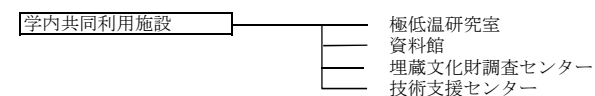
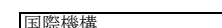
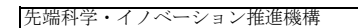
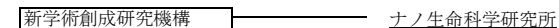
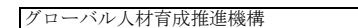
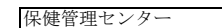
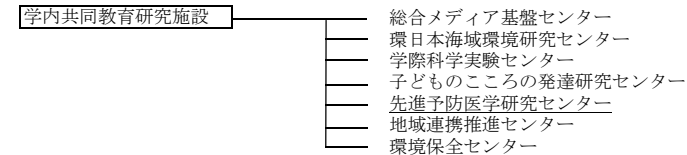
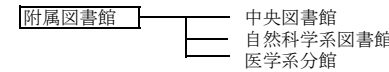
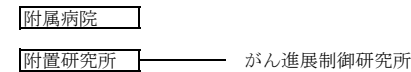
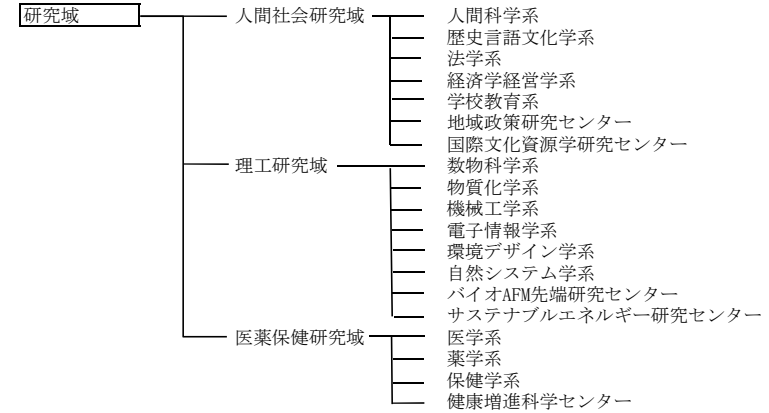
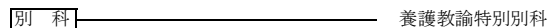
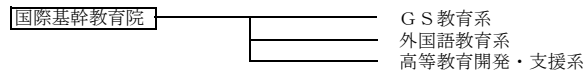
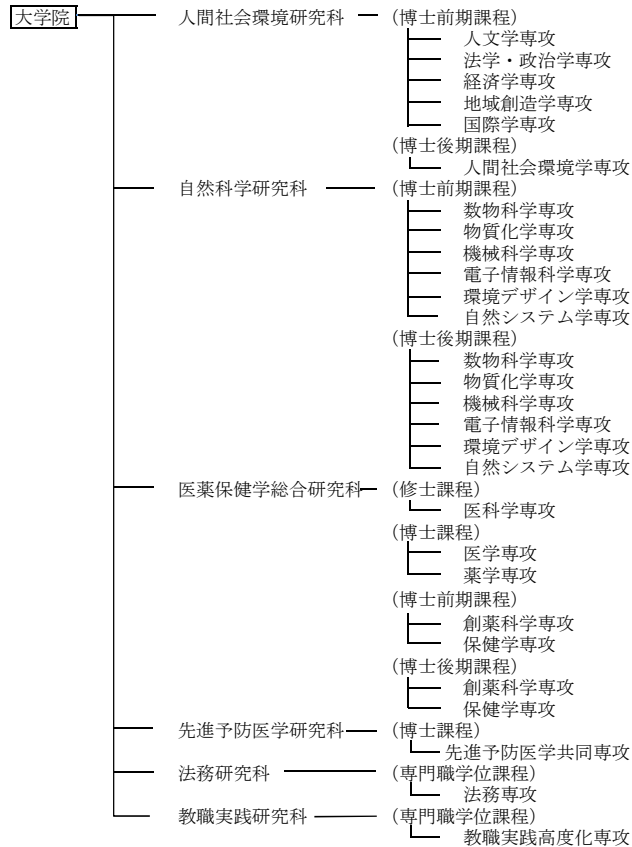
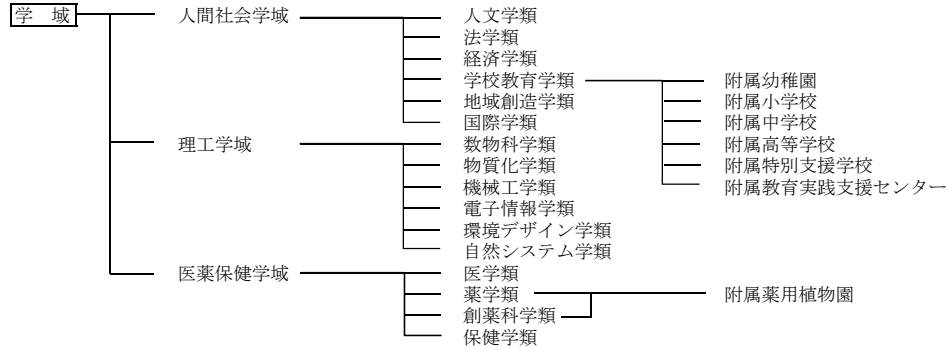
- 5 金沢大学は、本学の有する資源を活用し、地域における学術文化の発展と教育・医療・福祉等の基盤づくりに貢献し、北陸さらには東アジアにおける知の拠点として、グローバル化の進む世界に向けて情報を発信する。
- 6 金沢大学は、入学前から卒業後に及ぶ学生教育の拡大、研究成果である知的財産の発掘・管理と社会への積極的な還元、さらには高度先端医療の発展と普及に努め、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の責務に応える。

運営

- 7 金沢大学は、それぞれの部局が専門性と役割に基づき独自性を発揮しつつ、全学的にそれらを有機的に関連させ、自主的・自律的に運営する。また、計画の達成度を評価し、組織・制度の見直しを含めて不断の改革を進める。
- 8 金沢大学は、国からの交付と自己収入から成る資金を厳格かつ計画的に活用するとともに、人権を尊重し、すべての構成員が職務に専念できる安全な環境を提供する。また、公共に奉仕する国立大学法人としての社会的な説明責任に応える。

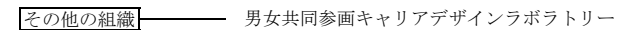
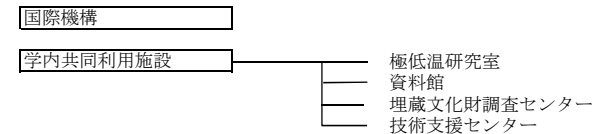
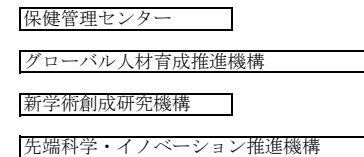
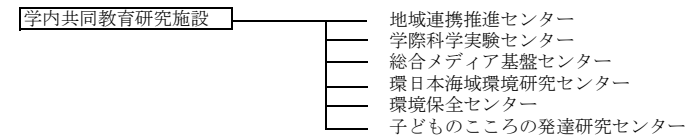
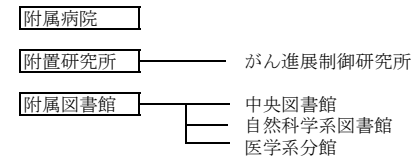
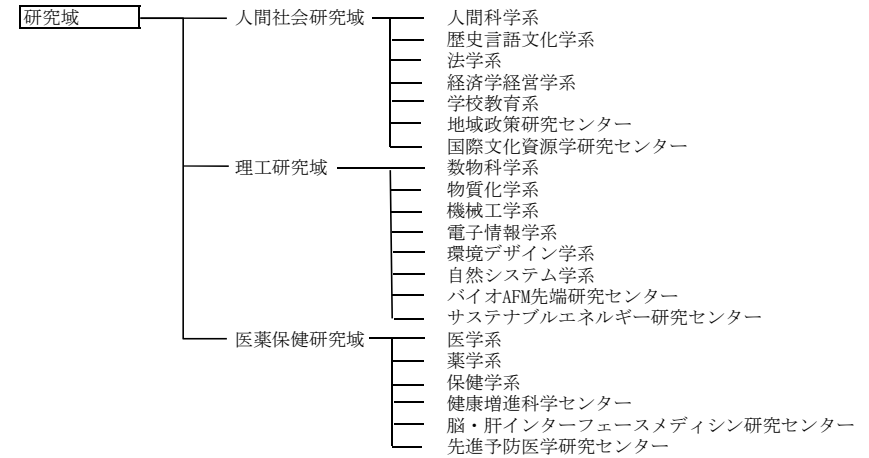
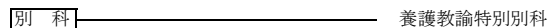
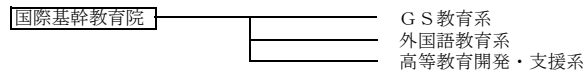
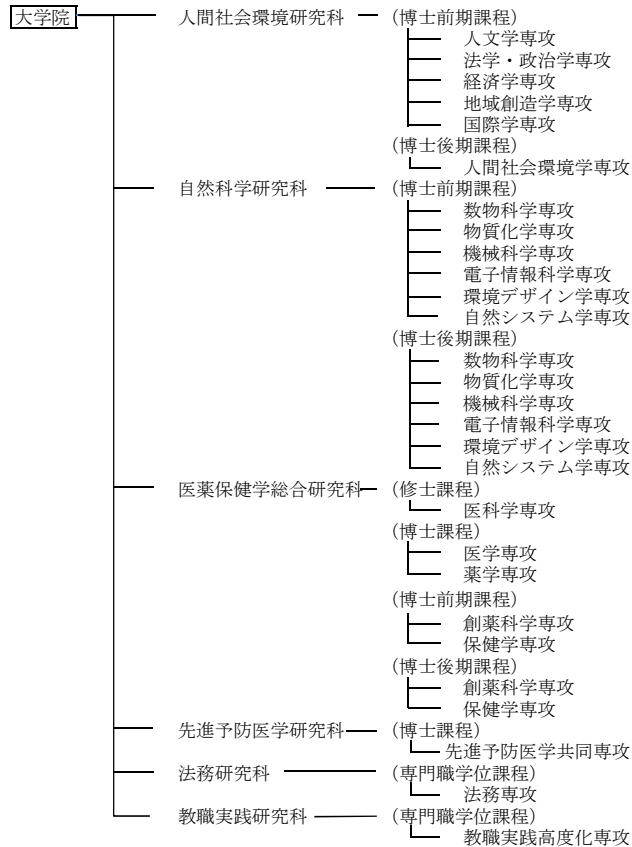
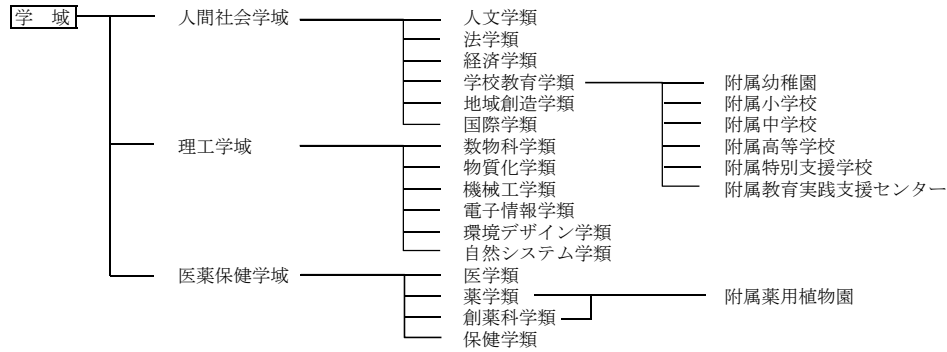
(3) 大学の機構図

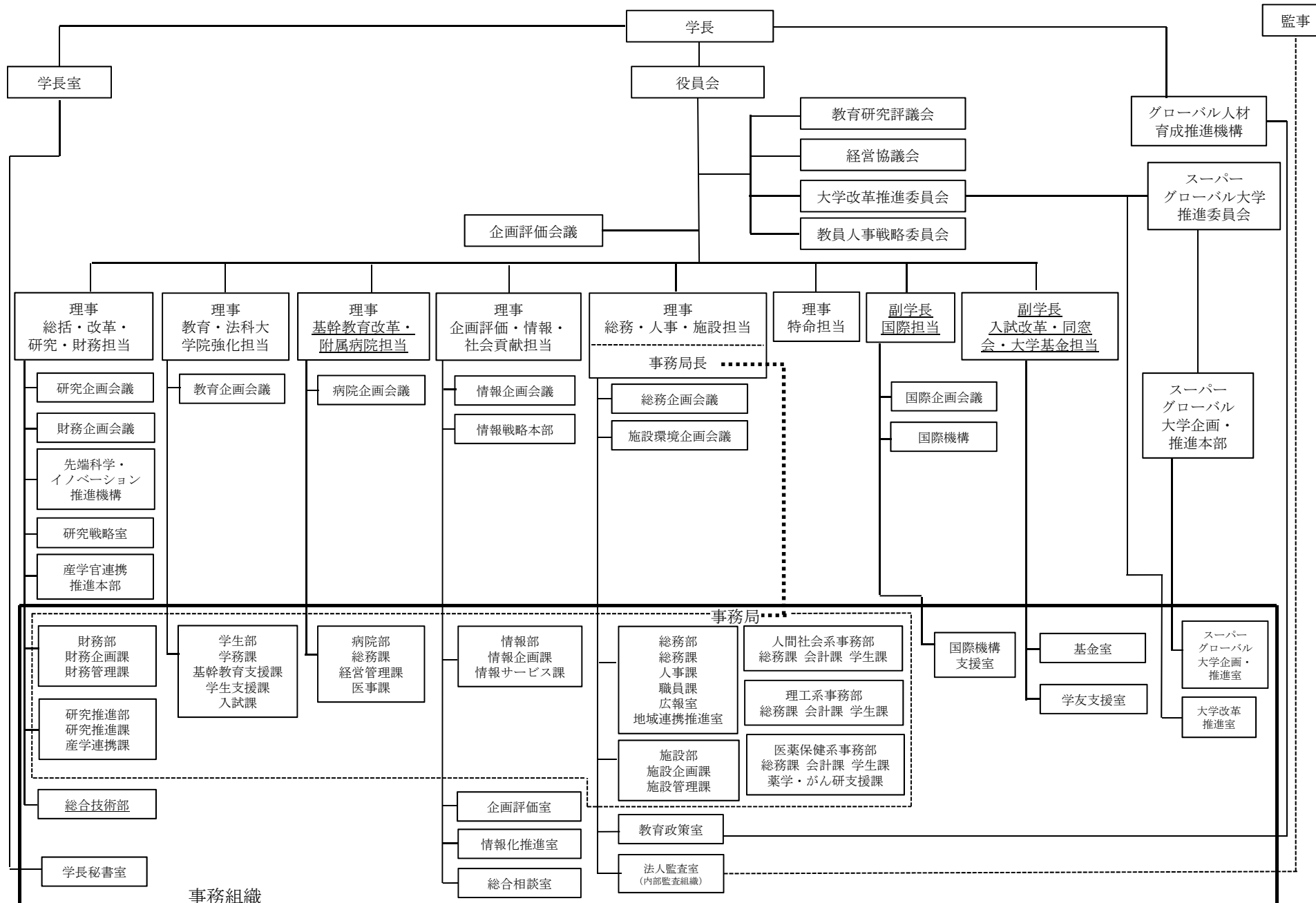
教育研究組織（平成30年3月末現在）



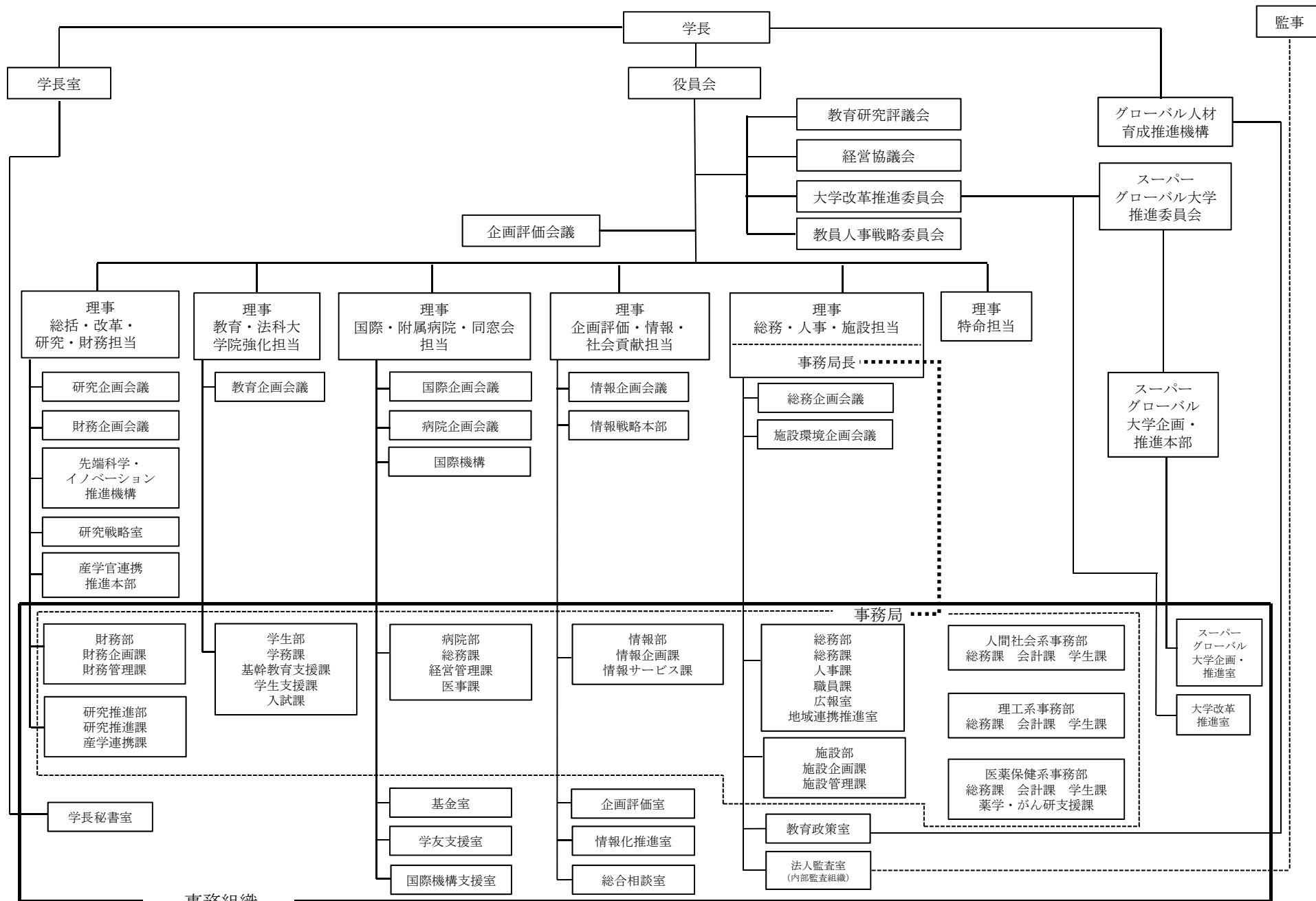
※下線部は、平成29年3月末現在から変更となった組織

教育研究組織（平成29年3月末現在）





※下線部は、平成29年3月現在から変更となった組織



事務組織

○ 全体的な状況

金沢大学の目指す方向性 と その実現に向けた取組



目指す方向性
 金沢大学憲章に掲げる基本理念「**地域と世界に開かれた教育重視の研究大学**」
 第3期中期目標において、
「教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究・教育等に係る機能を強化する」ことを掲げ、
「21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。

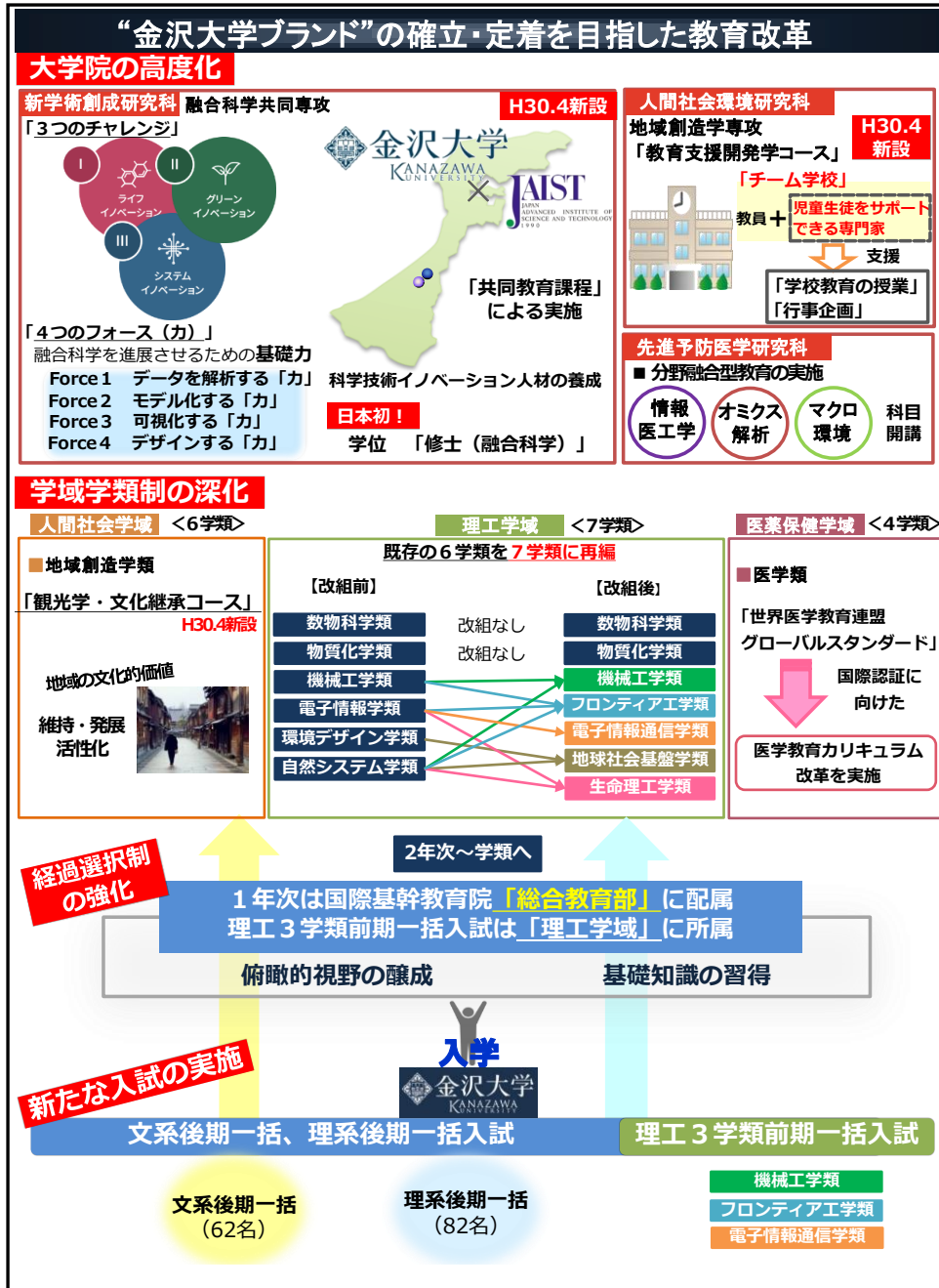
金沢大学の挑戦
 本学の強み・特色を踏まえ、
 学長のリーダーシップの下
「YAMAZAKIプラン2016」に基づき、
 目標の実現に向けて、
 重点的に方策を展開する。

飛躍的な質の向上を目指した中期計画の設定 強み・特色のある活動の展開や高い目標を設定し、大学の機能強化を目指す。

「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」

- ユニット1 **“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革**
- ユニット2 **世界最高水準の研究拠点を狙った卓越研究分野の先鋭化による研究機能の強化**
- ユニット3 **真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化**





1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育

(1) 教育内容及び教育の成果等

大学院の高度化

○ 日本初！「修士（融合科学）（Master of Philosophy）」の学位創設

「科学技術イノベーション人材」の養成を目的とした、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻の設置手続きを進め、日本初となる「修士（融合科学）（Master of Philosophy）」の学位を授与する大学院について、平成30年4月での設置が認められた。

融合科学共同専攻においては、既存の科学分野を超える枠組みの下で、“科学を融合する方法論”を探求・実践しながら科学技術イノベーションに関する複雑な社会課題の解決に必要なコンピテンスを醸成する。

このため、学生の研究課題に応じ、3つのチャレンジ（I：ライフイノベーション、II：グリーンイノベーション、III：システムイノベーション）の下、4つのフォース（力）（融合科学を進展させる基礎力）を設定している。

具体的には、「基幹教育科目」、「社会実装科目」、「異分野「超」体験科目」、「専門科目」、「研究支援科目」の科目群を設け、体系的な科目履修が可能となるようなカリキュラムを構築した。

○ 先進予防医学研究科における分野融合型教育の実施

大学院の高度化

0次予防から3次予防まで包括した「個別化予防」の実践に向けた方法論をより深く修得させるため、「オミクス解析領域」、「情報医工学領域」及び「マクロ環境領域」の授業科目を開講し、分野融合型の教育を実施した。

○ 医薬保健学総合研究科における教育の高度化に向けた取組

大学院の高度化

* 第三の道：医療革新を専門とする医師の養成の実施

平成25年度から実施している文部科学省補助事業「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に認定された「第三の道：医療革新を専門とする医師の養成」では、学部学士課程から卒業後初期臨床研修・大学院医学博士課程まで一貫した「メディカル・イノベーションコース」を設置している。博士課程においては、レギュラトリーサイエンスセミナー及びメディカル・イノベーションセミナーを実施するとともに、特定専門分野に実績のある外部講師を招き「ゲノム医療と臨床試験」をはじめとする特別講義を計7回実施する等、医療革新を専門とする医師の養成を行った。

*** 超少子高齢化地域での先進的がん医療人の養成**

北陸地域の5大学（金沢大学，富山大学，福井大学，金沢医科大学，石川県立看護大学）に信州大学を加えた6大学により，これまで構築した北陸地域でのがん医療人材育成システムを基盤とした，超少子高齢化地域での先進的がん医療人材を養成する取り組み（北信がんプロ）が，文部科学省平成29年度大学教育再生戦略推進費「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）』養成プラン」に認定された。

これにより，平成29年度については，博士課程における「がんゲノム医療生涯教育コース」（インテンシブコース）による「北信がんプロオンコロジーセミナー」，「がんライフステージ事例検討会」等の教育プログラムを実施した。

また，博士後期課程（保健学専攻）における「個別化高度化を担う医療技術・医学物理人材育成コース」，博士課程（医学専攻，薬学専攻）における「先端的個別化医療コース」及び「がん個別化薬物療法薬剤師リーダーコース」の平成30年4月の設置に向け，体制整備を行った。

*** 北陸認知症プロフェッショナル医養成プランの実施**

平成26年度に文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に認定された「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」において，「北陸認知症プロフェッショナル医養成コース」を医学博士課程に設置し，北陸の医科系4大学（金沢大学，富山大学，福井大学，金沢医科大学）と地域医療機関，研究機関，自治体等との連携の下，特色のある4つの教育プログラムを実施し，計23名が履修した。

大学院の高度化

○ 国境を越え持続可能な社会の発展を支えるエコ・エンジニアの養成

自然科学研究科博士前期課程物質化学専攻，機械科学専攻，環境デザイン学専攻，自然システム学専攻を横断する「環境技術国際コース」において，環境技術に関する高度な知識・技術に加え，地域の文化・歴史を基に地域社会と調和した技術・プロセスを提案・デザインができる能力を醸成するため，インターンシップやフィールド演習を組み合わせた実践的な分野横断型カリキュラムを実施し，平成29年度は18名の修了生を輩出した。

○ 文化資源マネージャー養成プログラムの実施

大学院の高度化

博士前期課程と同後期課程を合わせた5年一貫の教育プログラムとして，「文化資源マネージャー養成プログラム」を実施した。

各学年における，海外協定校からの留学生4名と日本人学生4名のチームに対し，文化資源学の体系的修得のために「形態文化資源学」，「伝承文化資源学」，「文化資源情報学」という3領域を学修し，座学と文化資源継承活動現場を何度も往還するカリキュラムにより，資源発掘・管理・活用策提案能力を身に付けた人材の育成を行った。

○ 教職実践研究科における取組と成果


大学院の高度化

石川県の教員養成に係るニーズに対応し，修了者の85%の教員就職率確保を目指して，平成28年度に創設した教職実践研究科については，教育理論と実践を往還した教育カリキュラムを展開し，その結果第1期生の修了生15名全員が教員への就職を決定した。

○ KUGSに基づく基幹教育の定着及び深化

金沢大学<グローバル>スタンダード（以下「KUGS」という。）に基づく教育を実践し，グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身に付けさせるため，平成28年度において，共通教育における既存の1,100以上の科目すべてを見直し，そのうち，総合科目，テーマ別科目及び一般科目を再編・集約した30のグローバル・スタンダード科目（以下「GS科目」という。）について，平成29年度にすべて開講した。

金沢大学<グローバル>スタンダード KUGS



学習成果	歴史的洞察力 批判的思考力 等	アイデンティティ 心身の成長 等	論理的構成力 言語表現力 等	共感・歴史観 異文化理解 等	想像・創造力 情報分析力 等
	現代世界への歴史学 的アプローチ 等	哲学(自我論) 健康科学 等	プレゼン・ディベート 論 等	異文化コミュニケーション 等	統計学から未来を 見る 等
GS科目					

加えて，GS科目における教育内容と質の標準化を図るため，同科目におけるテキスト・教材等について6件の新規作成及び7件の改訂を行い，テキストや教材を整備した。

また，同科目のうち12科目（64クラス）については，英語クラスとして開講するとともに，講義科目においてアクティブ・ラーニング（以下「AL」という。）の導入を推進する等，教育方法の改善を行った。（AL導入クラス数1,056クラス）

○ 学類や教育カリキュラムの刷新

学域学類制の深化

社会の変化に対応し，学問領域の壁を越えた幅広い知識と能力を有する人材を養成するため，平成20年度に創設した3学域16学類教育体制を発展させ，平成30年4月から3学域17学類に刷新する準備を行うとともに，カリキュラム改革を行った。

*** 人間社会学域**

地域創造学類において，観光を通じた地域の文化的価値の維持発展・活性化に寄与できる人材を育成する「観光学・文化継承コース」を新たに設置するとともに，経済学類において，社会状況等を踏まえ，「エコノミクスコース」，「グローバル・マネジメントコース」の2コースへ再編する等，本学の特色を活かした新コースを設置した。

*** 理工学域**

理学と工学を基盤に学際的な知見を備え、新たな価値を創出できる理工系人材育成の観点から、学類編成を抜本的に見直し、「フロンティア工学類」、「生命理工学類」等を創設するとともに、本学の特色を活かした教育カリキュラムを構築した。

- ・ フロンティア工学類において、未踏領域を切り開く人材を養成するためコース制は採用せず、4つの「コアプログラム」と6つの「フロンティアプログラム」から学生自身が将来想定するキャリアパスを考慮し履修科目を選択する分野融合プログラムを構築した。
- ・ 生命理工学類において、地域特性を活かし、海洋生物資源に関する教育を充実させた「海洋生物資源コース」等を設置した。

*** 医薬保健学域**

国際認証の基準に基づき作成し、平成 28 年度から開始した新カリキュラムの更なる充実に向け、参加型臨床実習の実質化の推進、シミュレーション教育の充実、AL (PBL 等) の促進等のほか、カリキュラム評価委員会による科目別カリキュラム評価を実施し、国際基準に適合するよう、教育の充実を図った。

○ 学士課程におけるアクティブ・ラーニングの推進

学士課程における AL を推進するため、専門教育において、「パイロット授業」として 63 科目を選定し、うち 50 科目について「授業カタログ」（学生の学修活動に焦点を当てた AL 型授業の実践記録）を作成し、学内公開した。

加えて、文部科学省大学教育再生加速プログラムの一環として、全学レベル・部局レベルでの AL に関する研修を計 30 回開催した。うち一部は動画を記録し、教職員がいつでも閲覧できるようにした。

○ 英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの拡充

英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムについて、学士課程の専門教育において、国際学類で 2 プログラム、数物科学類で 3 プログラム、物質化学類で 1 プログラムの計 6 プログラムを開講し、24 名の学生を受け入れた。

また、大学院課程において、35 の教育プログラム (29 コース) を開講し、171 名の学生を受け入れた。

○ 海外ファーストステッププログラムの実施

優れた国際感覚を養うため、平成 29 年度においては、新たに中国やロシアを派遣先として加え、「中国ファーストステッププログラム」や「ロシアファーストステッププログラム」等、5 件の海外ファーストステッププログラムを実施し、計 89 名の学生を海外へ派遣した。

(2) 教育の実施体制等

○ 新学術創成研究科融合科学共同専攻の設置

大学院の高度化

「科学技術イノベーション人材」の養成を目的とし、平成 30 年度に予定している北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（修士課程）の設置手続きを進め、平成 30 年 4 月での設置が認められた。

本研究科は、分野融合型大学院教育を実施するため、2 大学の強みとする分野の科目を配置するとともに、両大学の教員が研究指導を行う体制を整備した。

○ 人間社会環境研究科のコースの新設及び定員見直し

大学院の高度化

人間社会環境研究科地域創造学専攻（博士前期課程）における、チーム学校を支える人材を養成する「教育支援開発学コース」の新設や 3 専攻の定員変更を行う平成 30 年度教育組織の改組計画について概算要求を行い、了承された。

○ 人間社会学域及び理工学域における教育組織の再編

学域学類制の深化

人間社会学域における経済学類、地域創造学類のコースの見直しや 3 学類の定員変更を行う平成 30 年度の教育組織の改組計画について概算要求を行い、了承された。

理工学域における学類やコースの再編については、平成 30 年度に機械工学類、電子情報学類、環境デザイン学類及び自然システム学類を廃止し、機械工学類、フロンティア工学類、電子情報通信学類、地球社会基盤学類及び生命理工学類を新設する設置計画書等を提出し、平成 30 年 4 月での設置が認められた。



○ 総合教育部における教育実施体制の整備

経過選択制の強化

「文系後期一括、理系後期一括」入試を導入し、平成 30 年度以降に入学する学生の所属や学類への進路選択について、「総合教育部学生受入準備 WG」を設置し検討を行い、入学後の学生の所属を国際基幹教育院の「総合教育部」とし、本人の希望や成績により学類を決定する経過選択制を整備した。

(3) 学生への支援

○ KUGS サポートネットワークの設置

学修支援、キャリア形成支援・ヘルスケア支援・障がい学生支援・性的マイノリティ支援等の各種学生支援を行う「KUGS サポートネットワーク」について、関係規程の整備を行い、平成 30 年 3 月に設置した。

○ 学生の海外派遣と留学生の受入れに係る学内奨学金の充実

学生の海外派遣及び留学生の受入れ増加に向け、奨学金制度を見直し、本学独自の奨学金制度として平成 28 年度に創設した海外派遣に係る「スタディアブロード奨学金」及び留学生の受入れに係る「スタディア at KU 奨学金」により、291 名の学生、123 名の留学生が本奨学金を活用した。

○ 附属図書館における学修支援活動の充実

附属図書館における学修支援活動の充実に向け、教職員及び学生の連携の下、以下の学修支援活動を行った。

* アカデミック・アドバイザーの配置

平成 29 年度から、学生の進路決定支援及び学修相談を担当する教員として「アカデミック・アドバイザー（以下「AA」という。）」を新たに配置し、「ラーニング・アドバイザー（以下「LA」という。）」及び「留学生ラーニング・コンシェルジュ（以下「LeCIS」という。）」と連携し学修支援を行った。

* LeCIS の配置

平成 27 年度に導入した LeCIS を引き続き活用し、留学生からの学修相談に対応するとともに、LeCIS を中心に、日本人学生と留学生とが気軽に英会話を行う「English Hour!」を定期的実施した。

* 各種講習会の実施

図書館職員と LA の協働によるレポート作成基礎講座や文献収集法講座、データベース提供者等によるデータベース利用方法の講習会等、学生のニーズに合わせた様々な研修会を実施した。

* ラーニング・コモنزの活用

附属図書館内のラーニング・コモنزを活用し、上記の学修支援や研修会を開催した。

○ 新たな特別食堂の設置による学生サービスの充実

「金沢大学（角間Ⅱ）附属図書館等棟施設整備事業」（PFI）の事業期間終了を契機に、「特別食堂」の運営を見直し、公募型企画競争方式により後継事業者を公募し、選定を行った。

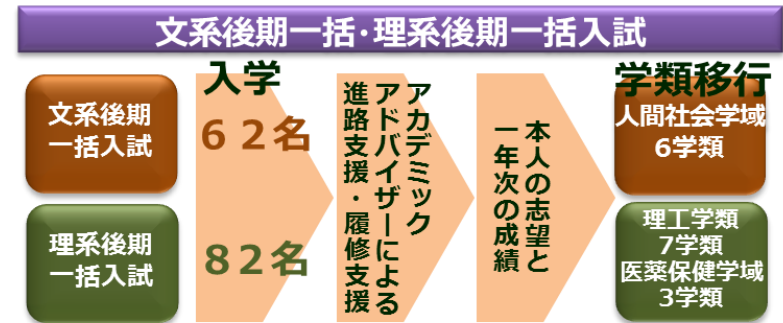
特別食堂は、「来客をもてなすことのできるテーブルサービス型店舗」等を志向し、角間キャンパス内における学生及び教職員等の福利厚生の一環となる「飲食のサービス」の充実を図った。

(4) 入学者選抜

○ 入試改革

新たな入試の実施

KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、「文系後期一括、理系後期一括」入試、理工 3 学類前期一括入試、推薦入試「石川県教員希望枠」（学校教育学類）、本学大学院進学を出願要件とする A0 入試（薬学類・創薬科学類）、英語外部検定試験の活用拡大などの新たな入学者選抜を実施した。



また、学生の主体性、多様性、協働性等を評価する「KUGS 特別入試」及び特異な才能を見出す「超然特別入試」の導入に向け、WG を設け検討を行い、実施概要（案）を作成するとともに、高大接続の在り方を議論する試みとして大学教員、高校教諭、高校生が参加する「高大接続ラウンドテーブル」を開催した。



高大接続ラウンドテーブル

○ 法務研究科における志願者の増加に向けた取組

「日本海側唯一」の法曹養成拠点として、地域に根ざした法曹を養成するという使命の下、入学志願者の確保に向け、平成 30 年度入試では、学外の入試会場として、従来の東京・名古屋に、新たに新潟、大阪を加え実施しており、受験者の受験機会増加を図った。

また、信州大学経法学部との法教育の連携協定締結、筑波大学大学院ビジネス科学研究科法曹専攻との教育の連携協定締結等、更なる入学者の増加及び法務研究科の教育力強化に向けた取組を展開した。

世界最高水準の研究拠点を狙った卓越研究分野の先鋭化による研究機能の強化

世界的研究拠点形成

平成29年度 文部科学省世界トップレベル新規採択!! 研究拠点プログラム

NanoLSI
WPI KANAZAWA UNIVERSITY

ナノ生命科学研究所 設置

バイオSPM技術
超分子科学技術

融合・発展

生命現象の根本的理解

新学術領域「ナノプローブ生命科学」

新学術創成研究機構

学内外の研究者とのセミナー実施
新学術創成研究機構シンポジウム
機構内グラントによる研究支援

国際学術誌「Nature Communications」掲載
CRISPR-Cas9がDNAを切断する瞬間の撮影に成功!

戦略的研究推進プログラムによる研究推進

超然プロジェクト
CHOZEN PROJECT
Kanazawa University

5プロジェクト実施

世界的な研究拠点を狙う研究
世界100位以内を目指す研究領域

先魁プロジェクト
SAKIGAKE PROJECT
Kanazawa University

4プロジェクト実施

分野融合研究や新学術領域の創出

「バイオAFM」バイオAFM先端研究センター
「がん」がん進展制御研究所
「超分子」新学術創成研究機構

3プロジェクトを融合・発展

WHOコラボレーティングセンター指定

・肝炎対策では世界で4番目。
・肝がんの分野での指定は世界初!

共同利用・共同研究拠点

がん進展制御研究所

がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究

増加

国際共同研究
10件

環日本海域環境研究センター

越境汚染に伴う環境変動に関する研究

増加

国際共同研究
34件

産学連携強化

「組織」対「組織」による企業等との連携強化 H29.7	H30.3
国立研究開発法人	トヨタ紡織株式会社
産業技術総合研究所	
「エネルギー・環境分野に 関する包括的連携協定」	「産学連携の包括的推進 に関する協定」

多様な人事制度

- ★リサーチプロフェッサー制度
- 「招へい型」「登用型」「若手型」に加え、「拠点型」を創設
- ★卓越研究員 6名採用
- 国立大学法人の中で採用数第2位

2 研究

(1) 研究水準及び研究の成果等

○ 卓越研究分野を核とした研究拠点の形成

世界的研究拠点形成

* WPI 事業による世界的研究拠点形成

平成 29 年度文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI 事業) の採択を受け、平成 29 年 10 月「ナノ生命科学研究所」を設置した。同研究所において、本学が誇る世界最先端のバイオ SPM (走査型プローブ顕微鏡) 技術と超分子科学技術を融合・発展させ、「がん」を含む様々な生命現象の根本的な理解を目指す新学術領域「ナノプローブ生命科学」の創出により、生命科学における未踏ナノ領域を開拓し、オンリーワンの研究拠点形成を目的としている。

この目的の達成に向け、平成 30 年 2 月に国際シンポジウム「The 1st NanoLSI International Symposium - Towards Establishment of New Research Field: Nanoprobe Life Science-」を開催した。

同シンポジウムでは、4つの研究分野 (ナノ計測学、生命科学、超分子化学、数理計算科学) によるセッション、ナノ生命科学研究所主任研究者による研究発表等を実施し、活発な意見交換等が行われた。

* WHO コラボレーティングセンター指定

本学では、肝炎・肝がんに係る研究を展開するとともに、平成 26 年から WHO 本部へ4名の肝炎を専門とする教員を派遣し、WHO における肝炎対策に寄与してきたことが認められ、平成 29 年 4 月に、「WHO コラボレーティングセンター」に肝炎と肝がんの分野で指定を受け、肝炎の分野では世界で4番目、肝がんの分野では世界初となった。

平成 29 年度においては、WHO 協力センター連絡会議等、専門家会議への参加やモンゴルの B 型・C 型肝炎の現地調査に参加する等、国際保健活動を実施した。

○ 学内 COE 制度による強み・特色ある研究の推進

世界的研究拠点形成

本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的として、学長のリーダーシップの下、「戦略的研究推進プログラム」において、本学に優位性のある研究等に対し、重点的に資源を投資した。平成 29 年度においては、世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」、分野融合研究や新学術領域の創出を目指す「先魁プロジェクト (分野融合型)」等、計 39 件の研究に 133,301 千円の資源を投資し、研究力の強化を図った。

○ 新学術創成研究機構における分野融合研究の展開

世界的研究拠点形成

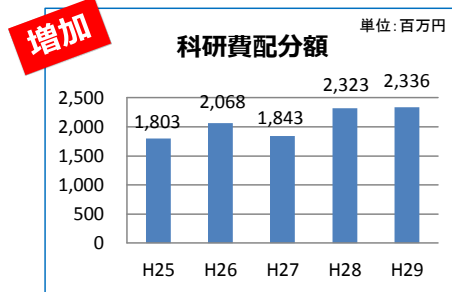
各研究コア・研究ユニットにおいて、「文化資源学セミナー」等、学内外の研究者とのセミナーを積極的に開催し、分野融合型研究の展開を図ったほか、機構内グラントによる支援を開始し、計 11 の複数ユニット

によるプロジェクトを採択することで、ユニットを跨いだ分野融合型研究の土壌を形成した。

また、革新的統合バイオ研究コア高速バイオ AFM 応用研究ユニットにおいては、高速原子間力顕微鏡（高速 AFM）を用いて、ゲノム編集ツール CRISPR-Cas9 による DNA 切断を動画として撮影することに成功し、国際学術誌「Nature Communications」に掲載される等、顕著な研究成果を上げている。

○ 科研費採択件数の増加

本学独自の「戦略的研究推進プログラム」による、科研費採択に近い水準の研究に対する経費的支援や、リサーチアドミニストレーター（URA）による応募書類作成支援等を引き続き実施した結果、平成 29 年度の科研費の採択件数及び金額は 888 件（平成 28 年度 876 件）、2,335,970 千円（平成 28 年度 2,322,671 千円）となり、平成 28 年度に比して増加した。



科研採択件数 (新規+継続)
876件 (H28) ⇒ 888件 (H29)

新規獲得件数
全国第13位

○ 共同研究の推進

URA や産学官連携コーディネータを中心とした研究シーズや研究ニーズのマッチング、研究成果の戦略的発信等を実施した結果、平成 29 年度の共同研究の採択件数及び金額は 297 件（平成 28 年度 271 件）、476,789 千円（平成 28 年度 447,669 千円）となり、平成 28 年度に比して増加した。

○ 主な研究成果

世界的研究拠点形成

戦略的かつ組織的な研究展開により学術研究が進展し、その結果、受賞及び著名な学術雑誌への掲載があった。主な成果は以下のとおり。

* 理工研究域数物科学系の米徳大輔教授が、人工衛星搭載ガンマ線偏光検出器によるガンマ線バーストの放射機構の研究の業績について、同研究域バイオ AFM 先端研究センターの古寺哲幸准教授が、ミオシン分子の歩行運動の直接高解像度動画映像の取得の業績についてそれぞれ評価され、第 14 回日本学術振興会賞を受賞した。

- * 新学術創成研究機構高速バイオ AFM 応用研究ユニットの柴田幹大准教授が、高速原子間力顕微鏡（高速 AFM）を用いて、ゲノム編集ツール CRISPR-Cas9 による DNA 切断を動画として撮影することに成功し、国際学術誌「Nature Communications (IF 12.124)」に掲載された。
- * 医薬保健研究域医学系の御簾博文准教授が、同志社大学/筑波大学等との共同研究により、肝由来液性因子セレノプロテイン P が運動による健康増進効果の発現を障害することを発見し、「Nature Medicine (IF 29.886)」に掲載された。
- * 理工研究域物質科学系の生越友樹教授が、JST さきがけ研究によりガス分子のサイズと形状を色の変化で見分け、安定に貯蔵できるリング状有機空間材料の開発に成功し、国際学術誌「Journal of the American Chemical Society (IF 13.858)」に掲載された。
- * 理工研究域物質科学系の酒田陽子助教が、「イオンの出入りを自在にコントロールできるキャップ付きの分子の容器」を開発し、国際学術誌「Nature Communications (IF 12.124)」に掲載された。
- * 医薬保健研究域薬学系の稲垣冬彦准教授が、「大気中 CO2 のみ吸収し、水分を一切含まない CO2 吸収/放出剤」を開発し、国際学術誌「Journal of the American Chemical Society (IF: 13.858)」に掲載された。また、本成果は、「Chemical & Engineering News」や「日刊工業新聞」、「現代化学」、「東京化成工業 HP」にて紹介された。

(2) 研究実施体制等

○ ナノ生命科学研究所の設置

世界的研究拠点形成

学内 COE 制度である「超然プロジェクト」によって平成 26, 27 年度から重点的に資源を投資した 5 つのプロジェクトのうち、「バイオ AFM」、「がん」及び「超分子」に係る 3 つのプロジェクトを融合させた「ナノ生命科学研究所」構想が、平成 29 年度文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI 事業) に採択され、同研究所を平成 29 年 10 月に設置した。同研究所は、生命科学における未踏ナノ領域を開拓し、オンリーワンの研究拠点形成を目的としており、その達成に向け、以下の取組により研究体制を整備した。

- * 学内の教員 12 名を同研究所の主任 PI に据えるとともに、リサーチプロフェッサー (RP) 制度を見直し、従来の「招へい型」「登用型」「若手型」の 3 類型に加えて、研究に専念すると同時に、特定分野における研究拠点運営にも注力することが可能となる「拠点型」の区分を新設し、海外機関に所属する研究者 4 名を拠点型の RP として配置した。
- さらに、学内の教員 27 名について、同研究所の研究に関わる参画教員として、発令を行った。
- * 既存のインキュベーション施設を同研究所の研究棟として改修した上で、平成 30 年 3 月から利用を開始した。
- * 同研究所を支える事務体制の整備として、事務職員 20 名を配置すると

ともに、理事を事務部門補佐として配置した。また、事務部門長には、国際的な研究経験を有し、かつ大型研究プロジェクトのマネジメント経験を有する学外の有識者を平成 29 年 12 月に採用・配置した。

○ 海外研究拠点とのネットワークの形成

平成 30 年 2 月 4 日から 2 月 10 日にかけて、ストラスブール大学（フランス）及び Gent 大学（ベルギー）において、学長、研究担当理事、学長補佐、教員及び大学院生が出席する合同シンポジウムを開催した。

シンポジウムについては、今後の共同研究につなげるため、本学が強みを持つ研究分野を設定した上で、Gent 大学では、「cell death modalities」に関する研究発表を同大学側 6 名及び本学側 4 名の教員・院生が行い、ストラスブール大学では、「Organic Synthesis」に関する研究発表を同大学側 6 名及び本学側 5 名の教員が行った。

これにより、海外の著名な研究機関との強固なネットワーク構築に寄与するとともに、本学側の研究発表者を優秀な若手研究者とすることで、若手研究者の育成にもつながった。

○ 国際共同研究の推進

国際頭脳循環による研究力の強化に向け、以下の取組を実施した。

- * 本学の優れた研究を支援する「戦略的研究推進プログラム」において、海外研究機関との共同研究を推進する若手研究者の支援（若手研究者海外派遣支援）及び海外で活躍する優れた研究者の招へいの支援（海外研究者招へい支援）を実施し、計 13 件の研究課題を支援した。
- * 「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」（新規 1 課題・継続 2 課題分）において、9 名の若手研究者を海外へ派遣するとともに、13 名の研究者を海外から招へいし、新たな研究ネットワークの形成及び既存のネットワーク強化を図った。
- * 「二国間交流事業」（新規 1 課題・継続 3 課題）において、17 名の研究者を海外へ派遣した。

○ 研究力強化及び産学連携推進に向けた組織的な取組の推進 産学連携強化

SDGs に掲げる目標の達成に寄与するとともに、研究力強化及び産学官連携推進に向け、以下の取組を行った。

- * 産業技術総合研究所エネルギー・環境領域と本学が持つ知見の蓄積を融合させ、研究力の強化に向け、平成 29 年 7 月に「エネルギー・環境分野に関する包括的連携協定」を締結した。

「ダイヤモンド半導体を用いたパワーエレクトロニクスの実用化へ向けた研究」や「有機系太陽電池実用化のための基盤技術開発」といったグリーン・イノベーション分野を中心に、クロスアポイントメント制度やリサーチアシスタント制度等を活用し、研究者間の

交流をより一層活発に推進することとしている。

- * 平成 30 年 3 月、トヨタ紡織(株)と「産学連携の包括的推進に関する協定」を締結し、近未来の自動車の車内空間の開発に向けて、連携を強化し、文理融合の複数の共同研究を実施することとした。



これは、本学にとっては北陸地域以外の大企業等との包括連携協定であり、今後も「組織」対「組織」の共同研究の全国的な展開を推進することとしている。また、更なる産学官連携強化を図るため、これまでの産学官連携の推進に向けた取組に加え、地域連携や社会貢献を含めた社会連携を一体的に推進する体制の構築に向けて検討を開始した。

○ 先端製造技術開発推進センターにおける取組

次世代スマート設計生産システムの構築等、製造業の競争力強化のための拠点形成に向け設置した「先端製造技術開発推進センター」において、全国の企業等から 100 名以上の参加を得て開催したワークショップ、金属 AM を用いたものづくりに関する講演会等により、産学官連携の推進に向け、研究開発活動を展開した。

○ 多様な人事制度による優秀な研究者の確保

多様な人事制度

優れた若手研究者を確保するため、平成 28 年度から新たに開始した文部科学省の卓越研究員事業に申請し、平成 29 年度について、国立大学法人全体で第 2 位となる、6 名の卓越研究員を採用した（平成 28 年度は 2 名）。また、国内外の優秀な研究者を確保するため、コンカレント・アポイントメント制度や年俸制等の適用を促進し、平成 29 年度については、コンカレント・アポイントメント制度を活用し 4 名の教員に適用（平成 28 年度は 1 名）を決定し、年俸制教員適用教員は 148 名（平成 28 年度は 132 名）となった。

また、研究者の質の保証に向け、既に運用・実施している年俸制適用教員等の教員評価に加え、月給制適用者を対象とした、「教育」、「研究」、「社会貢献」等の活動状況における評価結果を処遇に反映する新たな教員評価を実施した。

○ 新たな研究設備共用システムの構築に向けた取組

文部科学省の平成 29 年度 先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」として採択され、現在の設備共同利用推進総合システムをリプレースし予約から課金まで可能となる新共用システムを構築した。

東アジアにおける知の拠点

地域社会との連携推進

地域課題に取り組むマインドを持った人材育成 **社会人対象**

「能登里山里海マイスター」
育成プログラム

里山里海の自然資源を活用
能登の未来を創造

輪島市 能登町 石川県
珠洲市 穴水町

ICT教育 共創インターンシップ

いしかわ未来アカデミー

オールいしかわ体制
・15大学
・20自治体
・18法人・団体

目標
県内就業率10%向上

能登里山里海分野
金沢国際文化都市づくり分野
加賀モノづくり分野

第7回地域産業支援プログラム表彰事業
文部科学大臣賞 受賞!

自治体等との包括的な連携協定の締結

H29.9 金沢大学 × 加賀市
「温泉資源等を利用したまち・ひとづくり協定」

H30.3 金沢大学 × 志賀町
「ふるさとの資源を次代へと引き継ぐまち・ひとづくり協定」

民間資金の活用による再整備

金沢大学スポーツ・地域活性化
ドリームプロジェクト

HONDA ESTILO

サッカー場★陸上競技場
人工芝 照明設備

地域の子どもたちを対象としたスポーツ教室等で施設を活用

金沢・加賀・能登で地域思考型教育
による夢と志を持つ人材養成
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業
(COC+事業)」

ICT教育 共創インターンシップ

いしかわ未来アカデミー

オールいしかわ体制
・15大学
・20自治体
・18法人・団体

目標
県内就業率10%向上

能登里山里海分野
金沢国際文化都市づくり分野
加賀モノづくり分野

中等教育から世界の「ミライ」を開拓 **高校生対象**

世界でかがやく科学技術イノベーション
人材の育成

BSC

第1(基礎)ステージ
・課題探究コース
・課題解決コース
・総合科目
・英語クラス
(約50名)

第2(展開)ステージ
フォローアッププログラム
1日研究室ゼミ体験
バーチャル研究室
訪問等 (約20名)

国際貢献を通じた
地域と世界の知の環流

金沢大学国際賞の創設

大学の地域貢献度ランキング2017
総合6位(国立大学第4位)

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

地域社会との連携推進

○ 地域社会と連携した取組の推進

地域社会の課題解決及び活性化の貢献やSDGsに掲げる「住み続けられるまちづくりを」等に関して、地方自治体等と連携し、以下の取組を実施した。

* 「地域課題に取り組むマインドを持った人材の育成」、「自然と共生する持続可能な能登の社会モデルを世界に発信する人材の育成」に向け、石川県、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町及び地域の民間組織との協働により、「能登里山里海マイスター」育成プログラムを展開し、本科及び遠隔教育科を計41名が受講した。

また、国内各地域における地域の特性に応じた優れた地域産業支援の取組等を表彰する第7回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットワーク2018)において、本プログラムの実績が評価され、「文部科学大臣賞」を受賞した。さらに珠洲市では、上記人材育成等を盛り込んだ「能登SDGsラボ」の開設を提案し、平成30年6月に「SDGs未来都市」として選定された。

* 地域資源を活用した次世代型の観光を創出できる人材を養成するとともに、健康長寿に資する生涯活躍のまちづくり等を推進することにより、地域の持続的発展に寄与することを目的として平成29年9月に加賀市と「温泉資源等を活用したまち・ひとづくり協定」を締結した。

* 志賀町の地域特性や資源を活用した教育研究を推進し、活力ある個性豊かな地域社会の形成とその持続的発展に寄与することを目的として、平成30年3月に志賀町と「ふるさとの資源を次代へと引き継ぐまち・ひとづくり協定」を締結した。

* 地域社会の持続的発展に寄与するまちづくり、医療、福祉等の分野に関する教育、研究及び社会貢献事業の更なる推進のため、平成29年4月に社会福祉法人佛子園と包括連携協定を締結した。

○ 地(知)の拠点整備事業の実施

地域社会との連携推進

平成25年度に文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択された「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ地(知)の拠点」を形成するための取組として、教育(アカデミア部門)、研究(地域ニーズ・シーズ部門)、社会貢献(インテリジェント・ライフ部門)の3つの柱により、全新生を対象とした必修科目「地域概論」の実施や地域の課題解決に向けた地域志向研究等を継続して行った。

また、同事業が平成29年度末に終了するにあたり、5年間にわたる事業の成果を報告する「金沢大学COC事業最終成果報告会」を開催し、連携自治体関係者や外部評価委員等、約80名が参加した。主な成果は以下のとおり。

* 教育(アカデミア部門)
全新生を対象とした科目「地域概論」を新設し、平成29年度において全学類で開講し、休学者を除く1,768名が履修し、地域の感性を備えた人材の養成を行った。

*** 研究（地域ニーズ・シーズ部門）**

地域志向研究を5年間で34件採択し、地域の課題解決に向けた研究活動を行った。また、モデル型に採択した「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会の展開」では、本学・羽咋市・NECの三者で連携協定を締結し新規プロジェクトを立ち上げる等、大きな成果を得た。

*** 社会貢献（インテリジェント・ライブ部門）**

平成26年度に珠洲及び小松にサテライトを設置し、遠隔地教育システムの導入により、新たな「学びの場」として公開講座、ミニ講演等をリアルタイムで受講できる体制を整備したほか、いつでも生涯学習が行える金沢大学公開「e」講座の開発等を行った結果、平成25年度に比し、公開講座等の開講数が約2倍となる等、多様な学びの機会を提供した。

○ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の実施 地域社会との連携推進

平成27年度に文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の採択を受け、県内の全自治体や8大学との連携の下、本学が中心となり、学生の地域理解を深め地域定着を促進するための取組を実施した。主な取組は以下のとおり。

*** 本学の学生を対象とした取組**

全学類で「地域概論」を開講し、休学者を除く1,768名が履修し、うち1,762名に単位を認定した。また、開講に当たっては、MOOC教材「いしかわの未来可能性（地域創生概論）」を必修教材として活用した。

*** 石川県内の学生を対象とした取組**

- ・ 石川県において第一線で活躍している仕事人（地域サポーター）から多様な生き方や価値観を学び、自身の就業価値観と照らし合わせ、自分の意思で人生選択ができる一助とする機会として「I LOVE いしかわ学生創出会議」を開催した。
- ・ 学生が地域サポーターとの出会いを通じ、地域の魅力を発見し、地域で生きていくこと、地域の未来を自ら考える場づくりの機会として、「鍛冶職人の世界を知る！ in 能登町」等共創イノベーションを実施した。
- ・ 学生時代から成長角度を引き上げることを目的として、時代が求める「起業マインド」を持つ創造的人材を育成するため起業塾「いしかわ未来アカデミー」を実施した。



これらの取組により、計79名の学生（うち本学学生60名）が参加した。

○ グローバルサイエンスキャンパス（GSC）事業の実施 地域社会との連携推進

文部科学省 GSC 事業に採択された「世界でかがやく科学技術イノベーション人材の育成」事業として、第Ⅰ期生に対し、平成28年度において「公開ステージ」及び「第1（基礎）ステージ」を修了した受講者の中から2次選抜を通過した18名の高校生を対象に、4月から半年かけて金沢大学等の研究室で受講生の興味に基づく分野の研究活動を行う「第2（展開）ステージ」を実施した。また、9月には、「研究成果発表会」を開催し、受講生が半年間取り組んだ13の研究テーマについて、それぞれの成果をポスター発表した。このほか、第Ⅱ期生に対し、7月から8月にかけて3回の「公開ステージ」や課題探求コース及び課題解決コース等からなる「第1（基礎）ステージ」を実施した。

○ ジュニアドクター育成事業の実施 地域社会との連携推進

国立研究開発法人科学技術振興機構「ジュニアドクター育成塾」に採択された、「未来の科学・技術を担う探究意欲と科学を楽しむ心をもった子ども（未来の科学者）の育成」事業では、第1期生として40名の小・中学生に対し、第1段階となる、「超域科目」、「基礎科目」、「Study Tour」、「合宿」の4つのプログラムを実施した。

○ 金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクトの展開 地域社会との連携推進

スポーツ活動を通じたグローバルな人材の育成や青少年教育の振興等を目的として、平成28年7月に本学、HONDA ESTILO（株）及び金沢市により締結した「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」の実施に関する基本合意書を踏まえ、新たにHONDA ESTILO（株）と「基本契約書」を締結し、屋外運動施設（サッカー場及び陸上競技場）の3面の人工芝及び14基の照明設備の設置について、HONDA ESTILO（株）が総額約3億円の工事費を負担し、再整備を行った。

○ 鈴木大拙・西田幾多郎記念 金沢大学国際賞の創設 地域社会との連携推進

金沢大学にゆかりをもつ鈴木大拙と西田幾多郎に因み、哲学・思想・宗教を中心とする分野で、国際的に卓越した業績を挙げた研究者を顕彰し、これにより、当該分野の研究の一層の進展を促すとともに、次代を担う若手研究者に対して大きな学問的刺激を与えることを目的とし、本学卒業生のご篤志を原資として「金沢大学国際賞」を創設し、金沢大学国際賞実行委員会において第1回授賞者を決定した。

○ 金沢市の有形文化財に指定

金沢大学資料館において所蔵している「加賀藩校扁額」の「明倫堂」及び「経武館」が、それぞれ平成29年6月に金沢市の有形文化財に指定を受け、9月には、金沢市と連携して特別展を開催した。この特別展をはじめとした各展示会の開催により、平成29年度の資料館展示入館者数は、例年を大きく上回る8,059名となった。

真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化

組織的な国際化の推進



学生の海外派遣・留学生の受入の推進

海外派遣

留学生受入

平成29年度 新規採択!! 大学の世界展開力強化事業 日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム

「ロシア文化交流プログラム(10日間)」 20名の学生をロシアの連携校へ派遣

「ロシア文化交流プログラム(3週間)」 6名の留学生をロシア連携校から受入

新時代の価値を創造し、両国の未来を共に作り上げていくリーダーを養成

海外派遣プログラムの構築

中国ファーストステッププログラム等 71プログラムを策定 学生608名を派遣

英語による授業の拡大

学士課程10.1% 大学院課程33.8% 達成

英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラム

学士課程 6プログラム 開講
大学院課程 35プログラム 開講

スタディアブロード奨学金

留学生教育プログラム

重点交流校からの短期留学受入プログラム 「KUMAP」 「KUSDP」

平成29年度 新規採択!! 「かがやき・つなぐ」 キャリア形成 北陸・信州留学生就職促進プログラム

- ビジネス日本語教育
- キャリア教育
- 協働インターンシップ



スタディ at KU 奨学金

国際交流ネットワークの拡大

海外拠点の増設

国立六大学バンコク事務所 (AP-SixERS) 開所



海外協定機関の拡大

国際交流協定 H29 新規締結17機関

ダブルディグリープログラムに関する協定締結

金沢大学 × ガジャマダ大学

金沢大学 × チェコ工科大学

人的ネットワークの拡大

コラボラティブ・プロフェッサー 113名委嘱 増員

国際コミュニティゾーンのキャンパス機能強化

英語・日本語に対応した学生ポータルサイトの導入

留学生交流スペース等の活用の促進

LeCIS 日本人学生 留学生 学修支援

附属図書館 「国際交流 スタジオ」



4 その他

(1) グローバル化

○ 学長のリーダーシップによる組織的な国際化の推進

組織的な国際化の推進

平成26年度から、世界トップレベルの研究を行う大学や国際化を牽引する大学を重点的に支援する文部科学省の事業である「スーパーグローバル大学創成支援事業 (SGU 事業)」に採択され、学長のリーダーシップの下、SGU 推進委員会及び SUG 企画・推進本部により、平成29年度においても、学生の海外派遣や留学生の受入れの推進、国際交流ネットワークの拡大に向けた取組を組織的に、また、計画的に実施し、徹底した大学の国際化を推進している。

学生の海外派遣・留学生の受入れの推進

○ 学生海外派遣プログラム・留学生受入プログラムの展開

学生の海外派遣の受入れを推進するため、国際交流協定校や海外事務所等と連携し、71 の学生海外派遣プログラムを実施し、計 608 名の学生を派遣した。また、留学生の受入れを推進するため、留学生受入プログラムを開発・実施し、計 585 名の留学生を受入れた。主な取組は以下のとおり。

- * 学生の海外派遣及び留学生の受入れ増加に向け、奨学金制度を見直し、本学独自の奨学金制度として平成28年度に創設した、海外派遣に係る「スタディアブロード奨学金」及び留学生の受入れに係る「スタディ at KU 奨学金」により、291名の学生、123名の留学生が本奨学金を活用した。
- * 「世界遺産に学ぶヨーロッパの美術・建築・歴史研修」を実施し21名をゲント大学へ派遣した。
- * 「中国ファーストステッププログラム」を実施し、北京師範大学、清華大学及び西安電子科技大学へ16名の学生を派遣した。
- * 「ロシアファーストステッププログラム」を実施し、イルクーツク大学へ9名の学生を派遣した。
- * 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指す「世界展開力強化事業 (日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム)」に採択され、ロシア文化交流プログラム～カザン・サンクトペテルブルク～」を実施し、カザン大学、サンクトペテルブルク国立大学及びサンクトペテルブルク医科大学へ20名の学生を派遣した。また、「ロシア文化交流受入れプログラム (3週間)」を実施し、ロシアの交流校から6名の学生を受け入れた。
- * 重点交流校からの新規短期留学受入れプログラムとして、「KUMAP」及び「KUSDP」を開発・実施し、それぞれ8名、10名の留学生を受け入れた。
- * 文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、外国人留学生の更なる増加を図るため、「エネルギー・環境技術を担う国際インタラクティブ工学人材育成プログラム」の実施に向けた体制を整備した。

○ 授業の英語化の推進

学生の海外派遣・留学生の受入れの推進

グローバル化の推進に向け、英語化科目を対象としたアンケートを実施しその分析等を踏まえ、授業の英語化に向けた課題の抽出及びその解決方策について検討を行うとともに、英語による授業の開講計画を策定した。また、教員を対象としたタフツ大学 ELP 教員研修プログラム及び英語による授業担当者のための FD 研修を実施した。

また、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムについて、学士課程の専門教育において6プログラム、大学院課程において35プログラムを開講した。

これらの取組により、学士課程における英語による授業科目の割合は平成28年度の6.3%から10.1%に増加し、大学院課程においても、平成28年度の25.0%から33.8%に増加した。

○ 留学生のキャリア形成支援及び学修支援

学生の海外派遣・留学生の受入れの推進

留学生のキャリア形成の一環として、信州大学と共同プログラムである「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムが、文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択され、「ビジネス日本語Ⅲ」や「企業文化組織論A」等の教育プログラムを実施した。

【留学生就職促進プログラム（文部科学省選定）】

「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラム

アクティブ・ラーニングによる「ビジネス日本語教育」



柔軟でタフな職業人材を養成する「キャリア教育」



多国籍ユニットによる「協働インターンシップ」



地域企業が求める留学生人材像に応える高度職業人材を育成・輩出！

＜人社系＞

高い現地語＋英語能力
海外での営業・販売力、
バイタリティ



＜文理共通＞

高い日本語能力
日本の商習慣を理解



＜理工系＞

日本の技術・生産管理を理解
現地-日本人間の調整
事業統括力



また、附属図書館において、LeCIS を配置し、留学生からの学修相談に対応するとともに、日本人学生と留学生とが気軽に英会話を行う「English Hour!」を定期的開催した。

○ 組織的な国際交流ネットワークの構築・拡大

国際交流ネットワークの拡大

学生の海外派遣や留学生の受入れ等をより一層推進するため、新たに17機関と国際交流協定を締結するとともに、平成29年8月に国立六大学国際連携機構の共用事務所としてバンコク事務所を開設する等、海外拠点を拡充した。

また、タイ・バンコク事務所、中国・北京事務所において研究交流会を実施する等、海外拠点を活用した国際交流ネットワークの強化・拡大を行った。

さらに、人的ネットワークの拡大に向け、コラボラティブ・プロフェッサーを新たに13名に委嘱するとともに47名の任期を更新し、定期的に情報共有を行った。（平成29年度委嘱者総数113名。平成28年度委嘱者総数100名から増員。）

加えて、ガジヤマダ大学（インドネシア）、チェコ工科大学（チェコ）、モンクット王工科大学（タイ）と新たにダブルディグリープログラムに関する協定を締結した。

これらの取組により、留学志願者の増加や世界展開力強化事業（日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム）の採択等、本学の国際化がさらに加速された。

○ キャンパス環境のグローバル化

国際コミュニティゾーンのキャンパス機能強化

留学生の受入れ増加に対応するため、宝町・鶴間キャンパスにおけるサインの英語化状況について調査するとともに、角間キャンパス内35箇所のサインの英語化を実施した。また、学内事務文書の英語化を新たに98件実施するとともに、これまで英訳した主な事務文書をWebページに掲載し、学内での活用促進を図った。

さらに、日本語及び英語の2言語対応した学生ポータルサイトを含む新教務システム（学務情報サービス）の試行運用を4月に開始し、8月から本格運用した。

地域中核病院としての機能強化と戦略的経営改革

(2) 附属病院

① 教育・研究面

○ 研修医・専門医総合教育センターでの教育プログラムの実施

研修医・専門医総合教育センターにおいて、平成 30 年度から新たに開始する「新専門医制度」に対応し、基本 19 領域のうち 17 領域について専門研修カリキュラムを構築するとともに、臨床研修と専門研修がスムーズに移行できるよう、センター内の初期臨床研修部門と専門医研修部門が連携し、学生・臨床研修医・専攻医を支援する体制を整備した。

加えて、専門医研修プログラムの説明会を 17 の専門領域ごとに開催し、78 名が本学の専門研修の受講登録を行った。

また、臨床研修プログラムについては、「高度医療周辺プライマリ・ケアプログラム」等の 7 つのプログラムを実施し、75 名が受講した。

○ 第三の道：医療革新を専門とする医師の養成に係る教育の実践

平成 25 年度から実施している文部科学省補助事業「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に認定された「第三の道：医療革新を専門とする医師の養成」では、学部学士課程から卒後初期臨床研修・大学院医学博士課程まで一貫した「メディカル・イノベーションコース」を設置している。博士課程においては、レギュラトリーサイエンスセミナー及びメディカル・イノベーションセミナーを実施するとともに、特定専門分野に実績のある外部講師を招き「ゲノム医療と臨床試験」をはじめとする特別講義を計 7 回実施する等、医療革新を専門とする医師の養成を行った。

○ 北陸認知症プロフェッショナル医養成プランの実施

平成 26 年度に文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」において、北陸の医科系 4 大学（金沢大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学）で形成した拠点ネットワークの下、地域医療機関、研究機関、自治体等と連携し、継続して取組を実施した。

本プランにおいて、①本科コース、②インテンシブ研修コース、③スペシャル研修コース、④スーパーコースの特色のある 4 つの教育プログラムを実施し、①6名、②14名、③2名、④1名の計 23 名が履修したほか、11 月に「認プロ国際シンポジウム」を開催し、最先端の研究発表を公表する等、認知症医療の最先端に位置する知識・診療技能、未来の認知症医療（予防を含む）を創造する研究力等を備えた医師の養成を行った。

○ 超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成の実施

文部科学省平成 29 年度大学教育再生戦略推進費「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）』養成プラン」に採択された、「超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成」事業を実施した。

本事業では、第 1 期、第 2 期における「北陸がんプロ」において、北陸地域の 5 大学（金沢大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学、石川県立看護大学）の連携により形成された北陸地域でのがん医療人材育成システムを基盤に、新たに信州大学を加え、6 大学の強みを生かした「北信がんプロ」として取組を拡大した。

また、最先端がんゲノム医療、小児・AYA 世代・希少がん集学的治療、ライフステージに応じたケアを大学の枠を超えて学修できる、①本科コース（10 コース）、②インテンシブコース（9 コース）を新設し、平成 29 年度については、インテンシブコース（5 コース）における、「北信がんプロオンコロジーセミナー」、「がんライフステージ事例検討会」等の教育プログラムの実施により超少子高齢化地域での先進的がん医療人の養成を行った。

○ 優れた研究シーズに対する研究費助成

平成 29 年 4 月に臨床研究に係る研究助成について募集し、先端医療開発センター教員による一次評価を経た後、6 月にシーズ評価委員会において 14 件を選定し、計 35,000 千円の研究費を配分した。

平成 29 年度の研究助成の選定にあたり、評価基準の検証を行った結果、平成 28 年度の選定基準を維持しつつ、基礎的研究と臨床研究について別々の評価指標を設定の上、バランスよく研究費を配分することとした。

② 診療面

○ 新しい診療科の開設

これまで皮膚科内の一部門として診療を行っていた形成外科について、平成 29 年 4 月に独立した診療科として「形成外科」を開設した。

これにより、患者にとって分かりやすく受診しやすい環境が整い、関係各科との連携もよりスムーズになった。

当該診療科では、体表の先天性疾患から手術・外傷による後天性欠損まで幅広く治療対象としており、開設以降、単なる修復に留まらない、患者の QOL (Quality of Life) の向上に貢献する診療を行っている。

(延べ入院患者数 1,924 人、延べ外来患者数 2,484 人)

○ 医療施設・医療機器の整備

増加する手術件数に対応するため、中央診療棟 4 階を改修し、新たに手術室を 1 室増設して、平成 29 年 10 月から患者の受入れを開始した。

新たな手術室は局所麻酔専用室となっており、主に眼科の手術を中心に、平成 29 年度に 364 件の手術を実施した。

また、2,800,000 千円の予算を措置し、更新時期を迎えた診療設備の整備を行った。

これらの整備により、最新の診療設備や手術室（計 15 室）が充実し、より高度な医療サービスを提供する体制が整った。

○ **身体拘束ゼロ化による看護水準の向上**

安全確保の措置として入院時にやむを得ず患者の体をベッドに固定する「身体拘束」のゼロ化について、平成 26 年度から看護部にて取組を開始し、病棟における抑制帯使用は平成 28 年 2 月に、ミトン使用は同年 4 月にそれぞれゼロ月間を全国 42 国立大学附属病院で初めて達成している。平成 29 年度においても、院内全体で身体拘束ゼロ化に向けた取組を継続して実施し、一般病棟・精神病棟では 1 年間を通してゼロ化を達成する等、先導的実践例として全国の医療機関等から注目を集め、平成 29 年度には、国公私立を問わず 27 施設から見学の申込みがあり、106 名の見学者を受け入れた。

③ **運営面**

○ **附属病院経営改革推進委員会の設置、経営改革プランの策定**

大学改革推進委員会の下に、外部有識者や附属病院担当理事、財務担当理事、総務・人事担当理事等で構成する「附属病院経営改革推進委員会」を設置し、大学本部と附属病院の緊密な連携の下、様々な角度から附属病院の財政状況分析や経営改善策等の検討を行い、附属病院の経営の合理化に向けた「～元気が出る附属病院経営改革プラン 2018～」を取りまとめた。

○ **医療機関としての環境整備の充実**

入院生活を送る患者の気分転換に役立てることを目的として、平成 29 年 9 月に院内に図書室（約 40 m²）を開設した。室内には、一般向け図書等約 2,200 冊、絵本・児童書約 1,000 冊を備え、閲覧エリアやキッズコーナーを設置して患者向けのリラックス空間を整備した。

図書室内での閲覧のほか、病棟への貸出しにも応じており、月平均約 200 名が利用している。

また、従来屋外のみを設置されていた路線バスの接近を知らせる案内板を外来診療棟内にも設置し、天候に左右されずにバスの接近が確認可能となり、患者等来院者の利便性が向上した。

○ **医療機関としての地域等との連携**

がん患者等に対する支援を通じて、金沢市民の健康寿命の延伸と活力ある地域社会の実現を目指すため、特定非営利活動法人「がんとむきあう会」、金沢市及び本学附属病院の三者で「がん患者への支援に関する協定」を平成 30 年 1 月 31 日付けで締結した。

協定に基づき、会の活動拠点「元ちゃんハウス」の相談支援の場に医師や看護師を派遣し、専門家としてがん患者・家族等のサポートを行う等、がん患者が自分らしく生活できるような地域社会の実現に向けた支援を行った。

附属学校園と学校教育学類及び教職大学院との協働による教育研究活動の組織的推進

(3) **附属学校**

① **教育課題への対応**

○ **金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP 事業の実施**

教育モデル校としての先導的な教育モデルを構築・展開し、その取組を広く社会に還元するとともに、取組・成果を大学全体の財産として共有し、教育研究活動の改善を促進させ、更なる教育研究の質の向上に寄与することを目的とした、「学校教育学類附属学校園連携 GP」事業を実施した。

実施に当たっては、学長のリーダーシップの下、附属学校園相互の連携や附属学校と学校教育学類、教育実践研究科の連携を基とした特色ある優れた取組（Good Practice）に対し、法人として重点的に支援し、公募を経て採択した以下の研究を実践した。

研究テーマ	申請代表学校園等
育ちをつなぐ幼小接続プログラムの開発	幼稚園
幼児の自然体験教育プログラムの開発	幼稚園
協働探求型学習の実践手続きの体系化	小学校
教員の資質能力向上プログラムの開発	小学校
実践力を育成する STEM 教育の在り方	中学校
効率的・効果的な理想の高大連携の研究	高等学校
探求的・協働的な数学コンテストの開発	高等学校
基本運動獲得のための運動プログラムの開発	特別支援学校
子どもの自己理解を促進する教育実践の開発	学校教育学類

また、上記 GP に採択された「探求的・協働的な数学コンテストの開発」の取組を通じ、オランダで開催された現実世界の課題に取り組む探求的・協働的な数学コンテスト「A-lympiad」

本選に、本学附属高等学校の生徒チームが参加し、オランダ、ドイツ等各国から予選を経て選ばれた代表 14 チームの中、日本チームとして初めてとなる 3 位入賞を果たした。



○ **スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の実施**

文部科学省により平成 26 年度から 5 年間の期間において SGH の指定を受け、平成 29 年度においては、SGH プログラム運営委員会を開催し策定した事業実施計画のもと、「グローバル提案」「グローバル・キャリアパス」「地域課題研究」等を実施するとともに、研究発表会を開催し、成果を社会に還元した。

② 大学・学部との連携

○ 学校教育学類・教職実践研究科・附属学校園研究推進委員会による連携推進

大学と附属学校の教育実践等の連携について審議する「平成 29 年度金沢大学人間社会学域学校教育学類・教職実践研究科・附属学校園研究推進委員会」を組織し、平成 29 年度活動計画を策定・実施した。

また、「各附属学校園の研究について大学教員と附属学校園教員が相互に理解し、附属学校園と大学及び附属学校園間の研究の連携・協働の在り方について考える」ことを目的として、平成 29 年 8 月に学校教育学類・教職大学院・附属学校園研究推進フォーラムを開催し、活発な意見交換を行った。



③ 地域との連携

○ 各学校園における教育研究発表会の開催

各附属学校園において、以下の研究発表会を開催し、研究成果を地域の教員に向け発信することにより、その成果の普及を図った。

学校園名	開催日	研究発表会のテーマ等
幼稚園	H29. 6. 9	・ 幼児期の教育における学びを探る～主体的・対話的な学びを促す環境の構成と教師の援助～
	H29. 10. 25	・ 保育を語る会
小学校	H29. 11. 10～11	・ よりよい未来を志向する子の育成－決める授業をデザインする－
中学校	H29. 11. 23	・ 伝統文化教育を中心とした教科等横断的なカリキュラムの開発
高等学校	H29. 11. 19	・ 「教科の SGH 化」公開授業 ・ 授業整理会 ・ 研究シンポジウム
特別支援学校	H30. 2. 9	・ 子どもの社会的・職業的自立を指向し育ちと学びのプロセスを大切に作る授業作り ・ 指定参観事業 ・ ポスター発表 ・ 講演会

④ 役割・機能の見直し

○ 附属学校園改革

附属学校園の機能改善・強化を図るため、「附属学校園の在り方懇談会」にて将来構想を踏まえ検討を行い、以下のとおり運営体制について改革を実施した。

* 附属学校園長の専任制

附属学校園長について、その職責を担うにふさわしい資質を備えた人材を確保するため、校園長を「専任制」とし、選任方法を「公募制」とした。

* 附属学校統括長の新設

附属学校全体を統括するとともに、学校教育学類、大学院教職実践研究科の連携の下に附属学校園の運営や改革を進める際の要となる「附属学校統括長」を新設した。

* 附属学校運営協議会の新設

大学による附属学校全体の有機的な繋がりをもったガバナンスを強化するため、理事、附属学校統括長を構成員とし、附属学校の将来構想、学校教育学類及び大学院教職実践研究科との連携等に関する事項を審議する「附属学校運営協議会」を新設した。

大学間連携による教育・研究等の機能強化

(4) 大学間連携

○ 国立六大学連携コンソーシアムにおける教育・研究・国際等の連携事業の展開

国立六大学連携コンソーシアムに教育、研究、国際、広報の 4 つの連携機構を置き、各機構が中心となって、積極的な教育連携や、連携が期待できる研究テーマの検討等、それぞれの課題に即した活動を行うことで、大学間の連携を一層深化させた。主な取組は以下のとおり。

* 教育連携機構による取組

平成 29 年 11 月に、教育連携機構が主催する国立六大学連携入試事業シンポジウム 2017 に出席し、今後の入試改革の方向性やあり方について理解を深めた。

* 国際連携機構による取組

平成 29 年 8 月に国立六大学国際連携機構の共用事務所としてバンコク事務所を開設し、開所式を挙行了した。

○ 北陸先端科学技術大学院大学とのコーディネートセンターの設置

インターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制の構築に向けて、共同専攻の連携協定書の中に共同専攻に係る事務の一体的な展開に係る組織となる「コーディネートセンター」の設置を盛り込み、平成 30 年 3 月に連携協定を締結した。

共同利用・共同研究拠点における先端的学術研究の展開

5 共同利用・共同研究拠点

①がん進展制御研究所

○ 大学として実施した拠点の体制を強化する取組及び拠点の意義に即した取組

本学独自の戦略的研究推進プログラムである超然プロジェクト「がん進展機構本態解明を目指す研究拠点強化プロジェクト」の充実に向け、研究経費の重点配分を行った。(20,000千円)

また、共同利用・共同研究拠点として蓄積した「知見」や「研究成果」を活かし、ナノ生命科学研究所とシンポジウムを実施する等、国際共同研究の増加に向けた取組を行った。

○ 拠点としての取組や成果

平成28年度から6年間の「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」への継続認定を受け、国内外の機関との積極的な共同研究を推進し、平成29年度においては、66件の共同研究を実施した。

その研究成果については、10月に実施した「共同利用・共同研究拠点シンポジウム」において、採択者全員が発表を行った。

また、本研究所RPのNicholas barker博士の研究グループとシンガポール科学技術研究庁(A-STAR)との共同研究により、傷ついた胃の修復と再生に必要な組織幹細胞を特定し、さらに、これらの細胞により胃がんが発生することを突き止め、この成果についてNature Cell Biology誌に掲載された。

○ 研究所独自の取組や成果

世界的に著名な外国人研究者を積極的に招聘し、国際シンポジウム及び国際セミナーを開催した。主な取組は以下のとおり。

* 国際シンポジウムの開催

- ・ 海外連携機関である復旦大学・がん研究所(中国)、DUKE-NUSがん研究所(シンガポール)、ソウル大学がん研究所(韓国)から研究者を招聘し大学がん進展制御研究所50周年記念国際シンポジウムを開催し、約220名が参加した。
- ・ 韓国ソウル国立大学がん微小環境研究センターと国際合同シンポジウムを開催し、約100名が参加した。
- ・ 台湾国立がん研究所との国際合同シンポジウムを開催し、約150名が参加した。

* 国際セミナー等の開催

- ・ オックスフォード大学から研究者2名を招き、国際ミニシンポジウムを開催し、約30名が参加した。
- ・ がん進展制御研究所国際セミナーを開催し、約20名が参加した。

②環日本海域環境研究センター

○ 大学として実施した拠点の体制を強化する取組及び拠点の意義に即した取組

国際共同研究拠点の形成に向けて、平成28年度に引き続き、「東アジアの大気・陸域・海域の国際統合環境共同研究拠点の充実」については16,300千円、「越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化」については2,660千円を研究経費として重点配分した。

○ 拠点としての取組や成果

平成28年から6年間の「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」への認定を受け、拠点形成シンポジウム等を通じた研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究を推進し、136件の共同研究を実施した。その中で特に、北京大学環境科学・工程学院との重点共同研究の一環として、日中露蒙の4ヶ国計11の都市で、夏季と冬季の集中観測を行い、現在の東アジアの大気汚染の実態調査を実施した。これを契機にこれまでの共同研究をより発展させるため、平成30年1月に北京大学環境科学・工程学院と大学間協定の下に、共同研究の覚書を交わし、北京と金沢・能登の大気観測結果の比較検討とともに、同センターが進める大気-陸域-海洋-生態系・ヒトの健康影響までを含めた統合環境研究を共同で実施するために、平成30年度に能登半島の観測施設・観測フィールドを視察等が盛り込まれた。

日本海における越境汚染物質の動態を把握するため、島根大学・新潟大学と連携し、対馬海流の流軸上に位置する隠岐の島・能登半島・佐渡島の臨海実験所(施設)で月1回の同時観測を実施し、海水中の有害有機物の多環芳香族炭化水素類(PAHs)を測定した。平成29年の観測結果では、各地点における全PAHs(溶存態PAHs+懸濁態PAHs)の平均濃度が、隠岐1.2ng/L、九十九湾1.2ng/L、佐渡1.7ng/Lと徐々に増加する傾向を示した。また、日本へ大気降下するPAHsに確認されるPAHs濃度の季節変動は認められなかった。

○ センター独自の取組や成果

* 国際シンポジウムの開催

4つのシンポジウム(共同利用共同拠点、連携部門国際テーマシンポジウム、拠点形成国際シンポジウム、市民講演会)からなる国際ジョイントシンポジウムを開催し、約90名が参加した。

* 外部資金を活用した主な研究成果

- ・ 「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」により、同センターに所属する若手研究者を3名カリフォルニア工科大学やオークランド工科大学へ派遣し、連携を強化するとともに、第3回国際シンポジウムを開催し、最新の研究を協働する機会を得た。
- ・ 二国間交流事業によりロシア科学アカデミー極東支部との共同研究を展開するとともに、日露二国間共同研究セミナーを開催し、ロシア側から3名、同センターから4名が講演し、交流を深めた。
- ・ 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(科学技術振興機構)により、モンゴル国立大学から若手研究者及び学生を6名招へいし、関連施設の訪問を含めた共同研究に係るプログラムを実施し、国際観測ネットワーク拡充に貢献した。

教育関係共同利用拠点における強みを活かした高度な教育の展開

6 教育関係共同利用拠点

①環日本海域環境研究センター臨海実験施設

○ 教育関係共同利用拠点としての取組や成果

「環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点」として平成 29 年から 5 年間の継続認定を受け、当該施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施し、平成 29 年度には延べ利用者数 3,693 名、利用施設数 74 施設(51 大学)と過去最高の利用実績であった。主な取組は以下のとおり。

- * 平成 29 年度から新たにアカテガニに着目した海岸環境の保全に関する実習（公開臨海実習 1）では、韓国から講師を招き、国際実習として実施した。実習には、愛媛大学等、7 大学から延べ 45 名の学生が参加した。
- * 能登半島の海岸動物相と基礎生化学実習（公開臨海実習 2）では、お茶ノ水女子大学等 13 大学から延べ 114 名の学生が実習に参加した。また、生化学実験においては、幅広い学年に対応して、実習の理解度の向上のため、初級コースと中級コースに分かれて実習を行った。
- * 平成 29 年度は、Nong Lam University（ベトナム）、国立イフガオ州大学（フィリピン）、Auckland University of Technology（ニュージーランド）、Woods Hole Oceanographic Institution（アメリカ合衆国）、California Institute of Technology（アメリカ合衆国）、Washington University（アメリカ合衆国）、University of Vienna（オーストリア）、National University of Mongolia（モンゴル）の海外大学等の利用も安定して行われた。



②国際基幹教育院高等教育開発・支援部門

○ 教育関係共同利用拠点としての取組や成果

国際基幹教育院高等教育開発・支援部門においては、平成 29 年 8 月、「教育改善・大学の組織開発を支える研修人材育成拠点」として、教育関係共同利用拠点に新たに認定された。主な取組は以下のとおり。

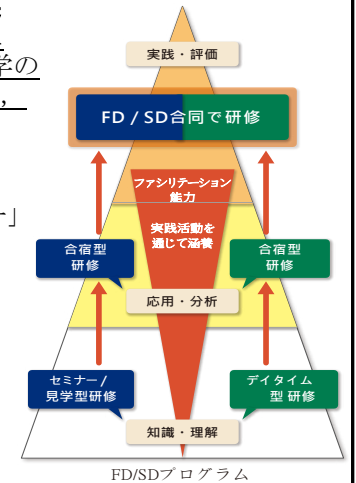
* ケースメソッド型研修の開催

自立的な組織開発を実現する「SDリーダー」の育成を目的として、平成 29 年 12 月、平成 30 年 2 月に「ケースメソッド」研修を開催し、25 名が参加した。参加者のうち 3 名は、自ら作成したケース教材を用いたワークショップの実演が可能となるなど、高い成果を得ている。

また、研修を通して、「SDリーダー」として活躍が期待できる参加者は 21 名となり、そのうち 4 名の受講者から自大学における人材育成研修等のコンサルティング依頼を受け、1 大学については、アウトリーチ型のコンサルティングを行った。

* ALA コーディネータ研修、ファシリテーション研修の開催

- ・ アクティブ・ラーニング型授業を支える学生アドバイザーの育成のための研修設計を目的とし、平成 30 年 2 月の「授業設計研修」、3 月「制度設計研修」において、セミナー及びワークショップを開催し、合計 36 名が参加した。「ピア・チューター」が活用されている大学は少なく、実践事例をもとに検討できる場となった。これらの取組により、アクティブ・ラーニング及びピア・チューター養成に関する学外からの講師派遣依頼は 6 件あった。
- ・ 平成 29 年 12 月、平成 30 年 3 月にファシリテーション研修を合計 3 回実施し、拠点研修を担う部門教員を中心に 10 名が参加した。ファシリテーションを実践的に学ぶことで、より効果の高い研修実施を担うことが可能となった。



2. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
特記事項 (P. 49) を参照
- (2) 財務内容の改善に関する目標
特記事項 (P. 55) を参照
- (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標
特記事項 (P. 59) を参照
- (4) その他の業務運営に関する目標
特記事項 (P. 63) を参照

3. 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の状況

<p>ユニット 1</p>	<p>“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革</p>
<p>中期目標【1】</p>	<p>主体性を涵養する教育により，学士課程においては，専門分野における確かな基礎学力と総合的視野を身に付け，国際性と地域への視点を兼ね備えた人材を育成するとともに，大学院課程においては，高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え，国際的視野を有する研究者及び専門職業人等，グローバル化する社会を積極的にリードする人材を育成する。</p>
<p>中期計画【1-1】</p>	<p>共通（教養）教育においては，新たに創設する国際基幹教育院を中心に，第2期中期目標期間に策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）に基づき，グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため，総合科目やテーマ別科目，一般科目を再編・集約した 30 のグローバルスタンダード科目（GS 科目）を中心とする体系的なカリキュラムを実施する。</p>
<p>平成 29 年度計画【1-1】[1]</p>	<p>共通教育グローバル・スタンダード科目を開講するとともに，同科目のテキストや教材を充実させる。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「国際基幹教育院を中心とした，グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を涵養する体系的なカリキュラムの実施」に関し，具体的な取組として，「共通教育グローバル・スタンダード（GS）科目の開講」及び「同科目におけるテキストや教材の充実」を平成 29 年度年度計画として掲げており，同計画について，以下のとおり実施した。</p> <p>○共通教育グローバル・スタンダード（GS）科目の開講</p> <p>KUGS に基づき，グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため，平成 28 年度において共通教育における既存の 1,100 以上の科目すべてを見直し，そのうち，総合科目，テーマ別科目及び一般科目を再編・集約した 30 のグローバル・スタンダード科目（以下「GS 科目」という。）について，平成 29 年度にすべて開講し，2,915 名（1 年生 1,769 名，2 年生 1,146 名）が受講した。（平成 28 年度は 1 年生全員（1,763 名）が受講）</p> <p>また，英語を併用した講義の増加を図るため，同科目のうち 12 科目（64 クラス）について英語クラスとして開講し，1,264 名が受講した。</p> <p>○GS 科目におけるテキストや教材の充実</p> <p>GS 科目における教育内容と質の標準化を図るため，テキスト・教材等について 6 件の新規作成及び 7 件の改訂を行い，テキストや教材を整備した。</p>

	<p>これらの取組により、中期計画で掲げる「国際基幹教育院を中心とした、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を涵養する体系的なカリキュラムの実施」に至った。今後は、KUGS に基づく基幹教育の定着及び深化に向け、より効果的な教育を実践するため、刷新したカリキュラムによる教育効果を検証するとともに、教育内容の充実を図る。</p>
<p>中期計画【1-3】</p>	<p>大学院課程において、第2期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) を踏まえ一体的に見直した各研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入や留学・海外インターンシップの拡大等、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革を実施する。</p>
<p>平成 29 年度計画【1-3】[1]</p>	<p>大学院課程において、授業科目の英語化を推進するとともに、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムを順次設置する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入等、大学院課程における、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革の実施」に関し、具体的な取組として、大学院課程における「授業科目の英語化の推進」及び「英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの設置」を平成 29 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○授業科目の英語化の推進</p> <p>平成 29 年度から全研究科（博士前期課程・修士課程）における基幹教育科目として位置づけた大学院 GS 科目「<u>研究者倫理</u>」を必修科目として新たに開講し、全て英語により授業を行ったほか、更なる大学院課程の授業科目の英語化の拡充に向け、「授業科目英語化に関する WG」と連携し大学院委員会で検討するとともに、教員を対象としたタフツ大学 ELP 教員研修プログラム及び英語による授業担当者のための FD 研修を実施し、授業科目の英語化を推進した。</p> <p>これらの取組の結果、<u>大学院課程における英語で行われる授業の割合は、平成 28 年度の 25.0%から、平成 29 年度は 33.8%まで増加した。</u></p> <p>○英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの設置</p> <p>大学院委員会の下、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの更なる拡充に向け、プログラムの開発、受講生の増加等について全学的な検討を行った。この検討の結果、<u>平成 29 年度においては、計 35 の英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムを開設し、171 名の学生を受け入れた。</u>（平成 28 年度 31 プログラム、99 名）</p>

	<p>これらの取組により、中期計画で掲げる「英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入等、大学院課程における、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革の実施」について進展している。今後も引き続き、授業科目の英語化の推進や英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムを展開し、グローバルマインドを備えた人材の育成に向けた教育改革をさらに加速させる。</p>
<p>平成 29 年度計画【1-3】[2]</p>	<p>大学院グローバル・スタンダード科目を導入するとともに、海外派遣プログラムを策定し、大学院生の海外派遣を推進する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「留学・海外インターンシップの拡大等、大学院課程における、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革の実施」に関し、具体的な取組として、大学院課程における「大学院グローバル・スタンダード科目（大学院 GS 科目）の導入」及び「大学院生の海外派遣の推進」を平成 29 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○大学院グローバル・スタンダード科目（大学院 GS 科目）の導入</p> <p><u>平成 29 年度から大学院 GS 科目を新設し、各研究科において必修科目として、修士課程・博士前期課程では、「研究者倫理」、博士課程・博士後期課程では、「研究者として自立するために」を開講（「研究者倫理」は 552 名、「研究者として自立するために」は 109 名が受講）したほか、自然科学研究科博士前期課程における「技術経営論入門 A」、医薬保健学総合研究科修士課程・博士前期課程における「ヘルスシステム概論」等、各研究科の特性に応じた大学院 GS 科目について計 44 科目開講（延べ 1,419 名が受講）した。</u></p> <p>○大学院生の海外派遣の推進</p> <p>大学院生の海外派遣を推進するため、海外派遣プログラムの開発を組織的に推進し、自然科学研究科における大学院生を対象とした 7 つの海外派遣プログラムや金沢大学大学院版 KUGS に基づく異分野融合型人材育成「大学院 GS プログラム」、新学術創成研究機構高等教育部門で選抜・登録(平成 29 年度は 31 名の登録)した各研究科の成績上位者に対する海外研究派遣助成や海外学会派遣助成等による研究支援プログラムの実施等により、<u>海外派遣プログラムを拡充した。</u></p> <p>また、「世界展開力強化事業（日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム）」に採択され、「文化交流プログラム」等、海外派遣プログラムを構築したほか、更なるプログラムの拡充に向け、交流協定校等との新たなプログラム開発・実施について検討し、本学の大学間交流協定校であるインドネシア共和国ガジャマダ大学自然科学研究科及びチェコ共和国チェコ工科大学プラハ校原子科学物理工学研究科との二重学位プログラム実施に関する協定を締結した。</p>

	<p>さらには、学生の海外派遣に係る学内奨学金制度を大幅に見直し、平成28年度に創設した「スタディアブロード奨学金」により、これまで手薄であった大学院生に対する支援を拡充し、特に「大学院研究交流枠」により海外トップレベル大学の研究者との交流を推進した。</p> <p>これらの結果、平成29年度に海外における学修を経験した大学院生数は、<u>平成28年度の263名から44名増加し、307名となった。</u></p> <p>これらの取組により、中期計画で掲げる「留学・海外インターンシップの拡大等、大学院課程における、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革の実施」について一定の進捗を得た。今後も引き続き、大学院GS科目を更に拡大するとともに、大学院生の海外派遣等を推進することにより、グローバルマインドを備えた人材の育成に向けた教育改革を加速させる。</p>
<p>中期目標【2】</p>	<p>学士課程における先導的な教育実施体制である学域学類制の深化を図るとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための教育実施体制を整備する。</p>
<p>中期計画【2-2】</p>	<p>大学院において、第2期中期目標期間において創設した新学術創成研究機構における新興分野・分野融合型研究等を基に、分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムを整備する。</p>
<p>平成29年度計画【2-2】[1]</p>	<p>先進予防医学研究科（博士課程）において分野融合型教育を推進するとともに、新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の設置に向けた準備を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムの整備」に関し、具体的な取組として、「先進予防医学研究科（博士課程）における分野融合型教育の推進」及び「北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の設置に向けた準備」を平成29年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○先進予防医学研究科（博士課程）における分野融合型教育の推進</p> <p><u>平成29年度は13名の学生が入学し、大学院生に0次予防から3次予防まで包括した「個別化予防」の実践に向けた方法論をより深く修得させるため、「オミクス解析領域」、「情報医工学領域」及び「マクロ環境領域」の授業科目を開講し、分野融合型の教育を実施した。</u></p> <p>また、予防医学教育の更なる高度化を図るため、「先進予防医学研究センター」について、平成29年6月において医薬保健研究域内の組織から学内共同教育研究施設として位置づけを見直し、同センターの機能強化を図った。</p>

	<p>○北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の設置に向けた準備</p> <p>「科学技術イノベーション人材」の養成を目的とし、<u>本学の強み・特色を生かした北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程を実施する教育組織（新学術創成研究科融合科学共同専攻）の設置手続きを進め、平成30年4月での設置が認められた。</u></p> <p>また、新学術創成研究科設置準備小委員会の下、共同専攻における教育内容等のパンフレットを作成するとともに、平成29年10月には進学説明会を実施する等、第1期生の学生募集を展開し、平成29年11月及び平成30年1月に入学者選抜試験を実施した。</p> <p>さらに、共同専攻の開設に向けて、その実施に当たり取り決めた内容の確実な実行を担保するため、<u>北陸先端科学技術大学院大学との連携協定を平成30年3月29日付で締結した。</u></p> <p>これらの取組により、中期計画に掲げる「<u>分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムの整備</u>」について平成30年4月1日をもって一部完了するに至った。今後は、平成28年度に設置した先進予防医学研究科及び平成30年度に設置が認められた新学術創成研究科において教育を展開する。</p>
<p>中期目標【4】</p>	<p>学域学類制に応じた入試制度改革を行う。</p>
<p>中期計画【4-1】</p>	<p>KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、英語外部試験の活用の拡大や「文系一括、理系一括」入試の導入等、入学者選抜方法を改善する。</p>
<p>平成29年度計画【4-1】[1]</p>	<p>「文系後期一括、理系後期一括」入試等、新たな入試を実施するとともに、学生の主体性、多様性、協働性等を評価する「KUGS 特別入試」の導入等、入学者選抜方法の改善に向けた検討を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「KUGS が目指す人材像に応じた学生確保に向けた入学者選抜方法の改善」に関し、具体的な取組として、「『文系後期一括、理系後期一括』入試等、新たな入試の実施」及び「『KUGS 特別入試』の導入等の検討」を平成29年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○「文系後期一括、理系後期一括」入試等、新たな入試の実施</p> <p>KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、<u>平成30年度入試から「文系後期一括、理系後期一括」入試及び「理工3学類前期一括」入試を導入するとともに、全学類で英語外部試験の活用を図る等、新たな入試を実施した。</u>また、「文系後期一括、理系後期一括」入試において入学した学生の受入体制や学類への進路選択について、「総合教育部学生受入準備 WG」を設置し検討を行い、<u>入学後の学生の所属を国際基幹教育院の「総</u></p>

	<p><u>合教育部」とし、本人の希望や成績により学類を決定する経過選択制の整備を行った。</u></p> <p>○「KUGS 特別入試」の導入等の検討</p> <p>学生の主体性、多様性、協働性等を評価する「KUGS 特別入試」及び特異な才能を見出す「超然特別入試」の導入に向け、入試制度検討委員会の下に「KUGS 特別入試 WG」・「文学賞 WG」・「A-lympiad WG」等を設置し、高大接続プログラム等について検討を行い、実施概要（案）を作成するとともに、大学教員、高校教諭、高校生が参加する、「高大接続ラウンドテーブル」を開催し、様々な視点から高大接続の在り方について議論した。</p> <p>これらの取組により、中期計画で掲げる「KUGS が目指す人材像に応じた学生確保に向けた入学者選抜方法の改善」に向け、一定の進捗を得た。今後は、KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、「文系後期一括、理系後期一括」入試等の新たに導入した入試を着実に実施するとともに、入試結果を検証し、更なる改善につなげる。</p>
<p>中期目標【13】</p>	<p>本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成する。</p>
<p>中期計画【13-1】</p>	<p>ミッションの再定義等を踏まえ、本学の強み・特色を生かし機能強化を図るため、先進予防医学に係る千葉大学・長崎大学との共同大学院や新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院、石川県の教員養成に係るニーズに対応し、修了者の 85%の教員就職率確保を目指した教職大学院の創設等、教育研究組織の見直しを行う。</p>
<p>平成 29 年度計画【13-1】[1]</p>	<p>人間社会学域及び理工学域における学類やコース等の再編に向けた準備や、新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の設置に向けた準備を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院の創設」等、「教育研究組織の見直し」に関し、具体的な取組として、「人間社会学域及び理工学域における学類やコース等の再編に向けた準備」及び「北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の設置に向けた準備」を平成 29 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○人間社会学域及び理工学域における学類やコース等の再編に向けた準備</p> <p>人間社会学域におけるコースの再編等については、経済学類、地域創造学類の定員変更を含むコースの見直しや国際学類の定員変更を行う、<u>平成 30 年度の教育組織の改組計画について概算要求を行い、了承された。</u></p> <p>理工学域における学類やコースの再編については、平成 30 年度に機械工学類、電子情報学類、環境デザイン学類及び</p>

	<p>自然システム学類を廃止し、<u>新たな学類として、機械工学類，フロンティア工学類，電子情報通信学類，地球社会基盤学類，生命理工学類を設置することとした。この改組に係る設置計画書等を文部科学省に提出し，平成30年4月での設置が認められた。</u></p> <p>○北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の設置に向けた準備</p> <p>「科学技術イノベーション人材」の養成を目的とし、<u>本学の強み・特色を生かした北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程を実施する教育組織（新学術創成研究科融合科学共同専攻）の設置手続きを進め，平成30年4月での設置が認められた。</u></p> <p>また，新学術創成研究科設置準備小委員会の下，共同専攻における教育内容等のパンフレットを作成するとともに，平成29年10月には進学説明会を実施する等，第1期生の学生募集を展開し，平成29年11月及び平成30年1月に入学者選抜試験を実施した。</p> <p>共同専攻の開設に向けて，その実施に当たり取り決めた内容の確実な実行を担保するため，北陸先端科学技術大学院大学との<u>連携協定を平成30年3月29日付で締結した。</u></p> <p>これらの取組により，中期計画で掲げる「<u>新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院の創設等，教育研究組織の見直し</u>」について，平成30年4月1日付をもって一部完了するに至った。</p> <p>今後は，見直しを実施した各学域・学類や新学術創成研究科，先進予防医学研究科等における教育の充実を図るとともに，今後の本学の強み・特色を活かし更なる機能強化に向けて，引き続き教育研究組織の見直しについて検討する。</p>
<p>ユニット2</p>	<p>世界最高水準の研究拠点を目指した卓越研究分野の先鋭化による研究機能の強化</p>
<p>中期目標【5】</p>	<p>先進的・独創的な研究を推進するとともに，多様な基礎研究を充実する。</p>
<p>中期計画【5-2】</p>	<p>社会や学術の動向を踏まえ，第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構を中心に，がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究，未来社会創造研究等をテーマとした，分野融合型研究を実施する。</p>
<p>平成29年度計画【5-2】[1]</p>	<p>新学術創成研究機構において，学内外の研究者とのセミナー開催等を通じ，分野融合型研究を推進する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「新学術創成研究機構を中心とした分野融合型研究の実施」に関し，具体的な取組として，「新学術創成研究機構における分野融合研究の推進」を平成29年度年度計画として掲げており，同計画について，以下のとおり実施した。</p>

○新学術創成研究機構における分野融合型研究の推進

新学術創成研究機構では、平成 28 年度において研究体制を強化した 16 の研究ユニットにおける研究活動実績を踏まえ、研究活動の一層の充実、ユニット・コアを越えた分野融合型研究を見据えた連携を着実に実施するため、平成 29 年度において、研究部門、研究コア、研究ユニットにおけるミッション・戦略を再策定した。

これらの取組を支援するため、各研究コア・研究ユニットにおいて、「文化資源学セミナー」、「革新的統合バイオ研究コア 栄養・代謝研究ユニットセミナー」等、学内外の研究者とのセミナーを計 25 回開催したほか、第 3 回新学術創成研究機構全体シンポジウムを開催する等、分野融合型研究の推進を図るとともに、機構内グラントによる支援を開始し、計 11 の複数ユニットによるプロジェクトを採択することで、ユニットを跨いだ分野融合型研究の土壌を形成した。

加えて、本学に優位性のある研究領域を核として世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」により、平成 29 年度は「革新的原子間力顕微鏡技術によるナノサイエンス研究拠点の形成」等の 5 件のプロジェクトに対し重点的に資源を投資し、このうち「バイオ AFM」、「がん」及び「超分子」の 3 つのプロジェクトに関わる取組として考案した「ナノ生命科学研究所」構想が平成 29 年度文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI 事業）に採択されたほか、革新的統合バイオ研究コア高速バイオ AFM 応用研究ユニットにおいては、高速原子間力顕微鏡（高速 AFM）を用いて、ゲノム編集ツール CRISPR-Cas9 による DNA 切断を動画として撮影することに成功し、国際学術誌「Nature Communications」に掲載される等、顕著な研究成果を上げている。

また、平成 30 年度に設置を予定している北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程では、当機構の全ユニットリーダーが専任教員として分野融合型教育を実施することとなり、その枠組みを活用したワークショップを開催した。ワークショップでは、研究科で展開する「ライフイノベーション」、「グリーンイノベーション」、「システムイノベーション」という 3 つの枠組みを軸としたパラレルセッションとポスターセッションを実施する等、将来的な両大学間の共同研究の実施に向け、研究者間で闊達な質疑応答や意見交換が行われ、相互理解を深めた。

中期計画で掲げる「新学術創成研究機構を中心とした分野融合型研究の実施」について、「文化資源学セミナー」等、学内外の研究者とのセミナーを積極的に開催したほか、「ゲノム編集ツール CRISPR-Cas9 による DNA 切断を動画として撮影することに成功」等の研究成果に見られるように、新学術創成研究機構を中心とした分野融合型研究による成果が着実に現れている。

今後も引き続き、新学術創成研究機構を中心に、がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究、未来社会創造研究等をテーマとした分野融合型研究を実施する。

<p>中期目標【6】</p>	<p>世界最高水準の研究拠点を目指し、研究実施体制を強化する。</p>
<p>中期計画【6-2】</p>	<p>世界トップレベルの研究力の醸成に向け、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構や研究域附属研究センター、がん進展制御研究所等における研究体制を組織編成の見直し等により強化するとともに、リサーチアドミニストレーター（URA）の機能別グループ化等により研究支援体制を強化する。</p>
<p>平成29年度計画【6-2】[1]</p>	<p>平成28年度に4ユニットを拡充し、16ユニット体制となった新学術創成研究機構において、分野融合型研究を展開する。また、各研究域附属研究センターにおいては学外委員による外部評価を順次実施するとともに、先進予防医学研究センターを強化する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「世界トップレベルの研究力の醸成に向けた、組織編成の見直し等による研究体制の強化」に関し、具体的な取組として、「新学術創成研究機構における分野融合型研究の展開」、「研究域附属研究センターにおける外部評価の実施」及び「先進予防医学研究センターの強化」を平成29年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○新学術創成研究機構における分野融合型研究の展開 新学術創成研究機構では、3つの研究コア及び平成28年度において拡充した16ユニットからなる研究体制の下、各研究ユニットにおいては、研究活動の一層の充実を図ることに加え、研究コア・研究ユニットを超えた分野融合研究を見据えた連携を着実に進展させることを目的に、これまでの活動実績を踏まえ、ユニットの優位性・将来性等を改めて確認するとともに、ミッションの再定義を行い、単一ユニットのみならず、他ユニットとの連携・融合も見据えた今後の活動計画を策定し分野融合研究を展開した。</p> <p>また、更なる分野融合研究の展開を図るため、8月に学外有識者等で組織する外部評価会議を開催した。外部評価会議では、最新の研究成果に加え、分野融合研究の実施に向けた今後の展望等について報告が行われ、同機構が掲げる研究力強化、分野融合研究の推進、国際頭脳循環の更なる進展に向けて、外部評価委員と活発な意見交換を行った。</p> <p>○研究域附属研究センターにおける外部評価の実施 金沢大学が世界に誇る世界最先端の液中AFM技術（高速AFM及び超解像AFM技術）を基盤とし、バイオ研究と次世代バイオAFMの技術開発を推進することを目的に<u>理工研究域附属研究センターとして設置したバイオAFM先端研究センター（7年目）の外部評価を平成29年度において実施した。</u></p> <p>4つの部門が連携して独創的なナノバイオ研究を展開している同センターにおいては、世界最高水準のバイオAFM計測技術の開発のみならず、その普及及び国内外の研究グループとの連携を礎とした若手人材育成にも力点を置いた取り</p>

	<p>組みを推進し、革新的計測技術の開発並びに応用展開において、世界トップレベルの成果を挙げてきた。外部評価では、このことに加え、同センターの研究活動が平成 29 年度文部科学省世界トップレベル研究拠点（WPI 事業）プログラムの採択に結びついた点についても高く評価された。</p> <p>○先進予防医学研究センターの強化 <u>先進予防医学研究センターを中心とした世界的予防医学研究拠点の形成のため、既に予防医学の基盤的研究を展開している脳・肝インターフェースメディスン研究センターを発展的に解消し、平成 29 年 6 月に先進予防医学研究センターの組織へ統合した。この統合に合わせ、同センターを「生体統御・予防医学部門」、「免疫・マイクロバイオーーム部門」、「環境応答学部門」、「国際予防医学部門」の 4 つの部門に再編するとともに、研究域内の組織から大学全体の組織となる学内共同教育研究施設として位置づけを見直し、機能強化を図った。</u></p> <p>これらの取組により、中期計画に掲げる「世界トップレベルの研究力の醸成に向けた、組織編成の見直し等による研究体制の強化」について、一定の進捗を得た。今後は、見直しを行った組織による研究を一層推進するとともに、引き続き研究戦略、外部評価結果等に基づき更なる研究体制の強化を図る。</p>
<p>平成 29 年度計画【6-2】[2]</p>	<p>卓越した研究領域を一層強力に支援するため、先端科学・イノベーション推進機構（0-FSI）の組織編成を見直す。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「世界トップレベルの研究力の醸成に向けた、リサーチアドミニストレーター（URA）の機能別グループ化等による研究支援体制の強化」に関し、具体的な取組として、「先端科学・イノベーション推進機構（0-FSI）の組織編成の見直し」を平成 29 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○先端科学・イノベーション推進機構（0-FSI）の組織編成の見直し 基礎研究から応用研究まで一貫した研究支援と産学官連携を推進することを目的とした先端科学・イノベーション推進機構において、<u>「アドミニストレーション部門」の組織編成を見直し、大学全体のマネジメントに関与する「上席 URA」のポストを新たに設けるとともに、幅広い視点から研究の支援を行うことができるよう JST 及び民間企業からの出向者や競争的資金の申請等に係る優れた知見を有する事務職員に対し URA の発令を行い、卓越した研究領域を一層強力に支援する体制の充実を図った。</u></p> <p>また、これまでの同機構による産学官連携の推進に向けた取組に加え、更なる産学官連携強化を図るため、地域連携や社会貢献を一体とした推進体制の構築について検討を開始した。</p>

	<p>これらの取組により，中期計画で掲げる「世界トップレベルの研究力の醸成に向けた，リサーチアドミニストレーター（URA）の機能別グループ化等による研究支援体制の強化」について，一定の進捗を得た。今後は，研究支援体制の更なる強化に向け，産学官連携強化を見据えた機能別グループ化等を推進する。</p>										
<p>中期計画【6-4】</p>	<p>共同利用・共同研究拠点については，第2期中期目標期間に構築した国内外の研究者との連携・協働体制を国際共同研究の増加により強化し，がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究，越境汚染に伴う環境変動に関する研究等，先端的学術研究を展開する。</p>										
<p>平成29年度計画【6-4】[1]</p>	<p>共同利用・共同研究拠点として，がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究，越境汚染に伴う環境変動に関する研究等に係る国際共同研究の増加に向けた取組を推進する。</p>										
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「国際共同研究の増加による国内外の研究者との連携・協働体制の強化」に関し，具体的な取組として，「がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究，越境汚染に伴う環境変動に関する研究等に係る国際共同研究の増加に向けた取組の推進」を平成29年度年度計画として掲げており，同計画について，以下のとおり実施した。</p> <p>○がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた取組</p> <p>がん進展制御研究所においては，以下のとおり，国際的に優れた研究実績を有する研究者が参加する国際シンポジウム等を開催し，がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた，国際ネットワークの形成した。また，共同利用・共同研究拠点として蓄積された「知見」や「研究成果」を活かし，ナノ生命科学研究所と連携したシンポジウムを実施する等，国際共同研究の増加に向けた取組みを行った。</p> <table border="1" data-bbox="763 962 2085 1445"> <thead> <tr> <th colspan="2">国際シンポジウム等の開催実績・参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年5月</td> <td>韓国ソウル国立大学との国際合同シンポジウム “Tumor Microenvironment and Precision Oncology”（参加者：約100名）</td> </tr> <tr> <td>平成29年6月</td> <td>台湾国立がん研究所との合同シンポジウム 「第10回膵臓がん国際検討会・2017腫瘍生物学検討会」（参加者：約150名）</td> </tr> <tr> <td>平成29年10月</td> <td>金沢大学がん進展制御研究所50周年記念国際シンポジウム（参加者：約220名） 金沢大学がん進展制御研究所共同利用・共同研究拠点シンポジウム（参加者：約100名）</td> </tr> <tr> <td>平成30年2月</td> <td>金沢大学ナノ生命科学研究所第1回国際シンポジウム「The 1st NanoLSI International Symposium - Towards Establishment of New Research Field: Nanoprobe Life Science-」（参加者：約120名）</td> </tr> </tbody> </table>	国際シンポジウム等の開催実績・参加者数		平成29年5月	韓国ソウル国立大学との国際合同シンポジウム “Tumor Microenvironment and Precision Oncology”（参加者：約100名）	平成29年6月	台湾国立がん研究所との合同シンポジウム 「第10回膵臓がん国際検討会・2017腫瘍生物学検討会」（参加者：約150名）	平成29年10月	金沢大学がん進展制御研究所50周年記念国際シンポジウム（参加者：約220名） 金沢大学がん進展制御研究所共同利用・共同研究拠点シンポジウム（参加者：約100名）	平成30年2月	金沢大学ナノ生命科学研究所第1回国際シンポジウム「The 1st NanoLSI International Symposium - Towards Establishment of New Research Field: Nanoprobe Life Science-」（参加者：約120名）
国際シンポジウム等の開催実績・参加者数											
平成29年5月	韓国ソウル国立大学との国際合同シンポジウム “Tumor Microenvironment and Precision Oncology”（参加者：約100名）										
平成29年6月	台湾国立がん研究所との合同シンポジウム 「第10回膵臓がん国際検討会・2017腫瘍生物学検討会」（参加者：約150名）										
平成29年10月	金沢大学がん進展制御研究所50周年記念国際シンポジウム（参加者：約220名） 金沢大学がん進展制御研究所共同利用・共同研究拠点シンポジウム（参加者：約100名）										
平成30年2月	金沢大学ナノ生命科学研究所第1回国際シンポジウム「The 1st NanoLSI International Symposium - Towards Establishment of New Research Field: Nanoprobe Life Science-」（参加者：約120名）										

このほか、文部科学省により認定された「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」として、腫瘍遺伝学、腫瘍分子生物学等の各分野における研究テーマについて共同研究を公募し、国際共同研究 10 件（平成 28 年度より 1 件増）を実施した。主な実績は以下のとおり。

国際共同研究実績
○がんの発生・悪性化における足場タンパク質 JLP の役割とその分子基盤／モンゴル科学アカデミー
○ケモカインによるがん微小環境調節機構の解明／Saarland 大学
○ E3 ユビキチンリガーゼ RNF5 による大腸がんにおける腫瘍免疫制御機構解明／Sanford Burnham Prebys Medical Discovery Institute
○胃がん発生における Stat3 依存的炎症反応および microRNA の役割／Centre for Innate Immunity and Infectious Disease Hudson Institute of Medical Research

○越境汚染に伴う環境変動に関する研究等に係る国際共同研究の増加に向けた取組

環日本海域環境研究センターにおいては、大気環境、海洋環境、陸域環境、統合環境等の各分野における国際共同研究の実施に向けて、北京大学環境科学・工程学院と共同研究の覚書を締結するとともに、以下の国際シンポジウムや研究会を開催し越境汚染に伴う環境変動に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた、国際ネットワークを形成した。

国際シンポジウムや研究会の開催実績・参加者数	
平成 29 年 9 月	The 14th International Workshop on Present Earth Surface Processes and Long-term Environmental Changes in East Eurasia（参加者約 80 名）
平成 29 年 10 月	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム 第 3 回国際シンポジウム（参加者：約 50 名）
平成 29 年 12 月	金沢大学・環日本海域環境研究センター共同利用シンポジウム 「海流が繋ぐ日本海—オホーツク海の海洋循環・物質循環の変動機構」（参加者：約 20 名）
平成 30 年 3 月	拠点形成国際シンポジウム「日露のパートナーシップと環日本海の研究」 （参加者：約 90 名）

	<p>このほか、文部科学省により認定された「越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」として、大気環境、海洋環境、陸域環境、統合環境等の各分野における研究テーマについて共同研究の公募や、二国間交流事業等の外部資金獲得等を通して、<u>国際共同研究 34 件（平成 28 年度より 6 件増）を実施した。</u>主なものは以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="734 306 2056 630"> <thead> <tr> <th data-bbox="734 306 2056 359">国際共同研究実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="734 359 2056 411">○ 東アジア地域都市の大気中における多環芳香族炭化水素類の長期変動と要因解析/北京大学</td> </tr> <tr> <td data-bbox="734 411 2056 464">○ 能登半島における海底湧水の存在と生物生産性への影響について/ウッズホール海洋研究所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="734 464 2056 517">○ 東アジア地域の大气環境における将来予測のための基盤構築/蘭州大学</td> </tr> <tr> <td data-bbox="734 517 2056 630">○ モンゴルにおける鉱山活動の影響を受けた土壌および河川水中における有害元素の分配状態/モンゴル国立大学</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの取組により、中期計画で掲げる「国際共同研究の増加による国内外の研究者との連携・協働体制の強化」に向け、国際ネットワークの形成が進展した。今後も引き続き、国際共同研究の増加による国内外の研究者との連携・協働体制の強化を図り、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究、越境汚染に伴う環境変動に関する研究等、先端的学術研究を展開する。</p>	国際共同研究実績	○ 東アジア地域都市の大気中における多環芳香族炭化水素類の長期変動と要因解析/北京大学	○ 能登半島における海底湧水の存在と生物生産性への影響について/ウッズホール海洋研究所	○ 東アジア地域の大气環境における将来予測のための基盤構築/蘭州大学	○ モンゴルにおける鉱山活動の影響を受けた土壌および河川水中における有害元素の分配状態/モンゴル国立大学
国際共同研究実績						
○ 東アジア地域都市の大気中における多環芳香族炭化水素類の長期変動と要因解析/北京大学						
○ 能登半島における海底湧水の存在と生物生産性への影響について/ウッズホール海洋研究所						
○ 東アジア地域の大气環境における将来予測のための基盤構築/蘭州大学						
○ モンゴルにおける鉱山活動の影響を受けた土壌および河川水中における有害元素の分配状態/モンゴル国立大学						
<p>中期目標【12】</p>	<p>本学の強みや特色を生かし、教育、研究、社会貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。</p>					
<p>中期計画【12-3】</p>	<p>教員の資質向上を目的に第1期中期目標期間に導入し、それ以降実施してきた教員評価制度を改め、教員の資質向上を図るだけでなく、評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し、これを運用する。</p>					
<p>平成 29 年度計画【12-3】[1]</p>	<p>教員の資質向上を図るだけでなく、評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を運用する。</p>					
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度の導入・運用」に関し、具体的な取組として、「評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度の運用」を平成 29 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○<u>評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度の運用</u></p> <p>評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度について、年俸制適用教員及び評価期間に退職する教員等を除く全教員（865 名。以下「対象教員」という。）が、平成 28 年度当初に目標を設定した「教育」，「研究」，「社会貢献」，</p>					

	<p>「診療」，「その他（管理・運営，教育・研究支援等業務を含む。）」の各領域に係る自己評価及び活動状況の提示を行い，これを対象とした複数の教員によるピアレビュー方式の「一次評価」や一次評価結果を基に勤務状況に係る評価も含め部局長が総合的に評価する「一次評価の確定評価」を実施した。さらに，学長から教員理事の合議体による教員理事審査委員会に審査を付託し，その審査結果を踏まえ，学長が「二次評価」を行い，教員評価の結果を平成 30 年 1 月 1 日付けで対象教員における昇給等の処遇に反映した。</p> <p>また，教員評価制度の運用に当たっては，<u>全学教員評価委員会において，評価者及び被評価者から広く意見を募集し，課題を抽出し，その課題に対する改善を行った。</u></p> <p><u>既に制度化・運用している年俸制適用教員と合わせ，全教員を対象とした評価制度が整備された。</u></p> <p>これらの取組により，<u>中期計画で掲げる「評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し，これを運用する」に至った。</u>今後も評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度について着実に運用するとともに，評価結果等を検証し，更なる制度の充実に努める。</p>
<p>中期目標【15】</p>	<p>多様な財源を確保し，自己収入の増加に努める。</p>
<p>中期計画【15-1】</p>	<p>競争的外部資金等の獲得金額について，第 2 期中期目標期間終了時に比べ，第 3 期中期目標期間終了時まで 20% 程度の増加を目指し，世界トップレベルの研究力の醸成に向けた取組を実施するとともに，第 2 期中期目標期間に創設した先端科学・イノベーション推進機構を中心に，URA 等による組織的な外部資金獲得支援を行う。</p>
<p>平成 29 年度計画【15-1】[1]</p>	<p>科研費を中心とした競争的外部資金等の増加に向け，戦略的研究推進プログラム等を組織的に実施するとともに，URA による外部資金の獲得支援を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「競争的外部資金等の獲得金額増加に向けた，世界トップレベルの研究力の醸成及び組織的な外部資金獲得支援」に関し，具体的な取組として，「戦略的研究推進プログラム等の組織的実施」及び「URA による外部資金の獲得支援」を平成 29 年度年度計画として掲げており，同計画について，以下のとおり実施した。</p> <p>○戦略的研究推進プログラム等の組織的実施</p> <p>科研費等を中心とした競争的外部資金等の獲得に向け，本学の優れた研究を組織的に支援する<u>戦略的研究推進プログラムにおいて，科研費採択に近い水準の研究や戦略的創造研究推進事業等の大型研究費申請予定者に対し，平成 29 年度は 17 件，約 1,160 万円の研究経費等の支援を行った。</u></p> <p>さらに，本学に優位性のある研究領域を核として世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」により，平成 29 年度は「革新的原子間力顕微鏡技術によるナノサイエンス研究拠点の形成」等の 5 件のプロジェクトに対し重点的</p>

	<p>に資源を投資し、このうち、「バイオ AFM」,「がん」及び「超分子」の3つのプロジェクトで関わる取組として考案した「ナノ生命科学研究所」構想が平成 29 年度文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI 事業)に採択された。</p> <p>○URA による外部資金の獲得支援 研究支援のノウハウを培った URA により、科研費申請書の確認、大型外部資金申請に向けた申請書の作成支援や学内公募説明会、外国人研究者向け科研費説明会を行った。これまでの継続した獲得支援の結果、平成 29 年度科研費の採択件数及び金額は 888 件（平成 28 年度 876 件）、2,335,970 千円（平成 28 年度 2,322,671 千円）へ増加した。</p> <p>これらの取組により、中期計画で掲げる「競争的外部資金等の獲得金額増加に向けた、世界トップレベルの研究力の醸成及び組織的な外部資金獲得支援」について一定の進捗を得ており、「第 2 期中期目標期間終了時に比べ 20%程度の増加」を目指す競争的外部資金等の獲得金額についても、平成 29 年度においては、第 2 期中期目標期間終了時に比べ、約 13.1%増加した。今後は、競争的外部資金等の更なる獲得に向け、戦略的研究推進プログラムや URA 等による組織的支援の効果を検証するとともに、支援内容の充実を図る。</p>
<p>ユニット 3</p>	<p>真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化</p>
<p>中期目標【8】</p>	<p>海外機関との連携実績を生かすとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、国際競争力の向上に向け、本学のグローバル化を推進する。</p> <p>英語を中心とした外国語による授業を拡大し、第 3 期中期目標期間終了時に、全授業科目に占める実施率を、学士課程においては 30%程度、大学院課程においては 60%程度まで増加させるとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを複数学類で導入する。</p> <p>本学のグローバル化の推進に向け、学士課程及び大学院課程において、英語による授業を拡大するとともに、学士課程専門教育において、英語で行われる授業科目のみで構成する教育プログラムを複数導入する。</p> <p>中期計画で掲げる「英語を中心とした外国語による授業の拡大」、「学士課程における英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの導入」に関し、具体的な取組として、「学士課程及び大学院課程における英語による授業の拡大」及び「学士課程専門教育における英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの導入」を平成 29 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○学士課程及び大学院課程における英語による授業の拡大 学士課程については、GS 科目の英語化に向けて、「地球生物圏と人間」、「クリティカル・シンキング」等 12 科目</p>
<p>中期計画【8-1】</p>	<p>英語を中心とした外国語による授業を拡大し、第 3 期中期目標期間終了時に、全授業科目に占める実施率を、学士課程においては 30%程度、大学院課程においては 60%程度まで増加させるとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを複数学類で導入する。</p>
<p>平成 29 年度計画【8-1】[1]</p>	<p>本学のグローバル化の推進に向け、学士課程及び大学院課程において、英語による授業を拡大するとともに、学士課程専門教育において、英語で行われる授業科目のみで構成する教育プログラムを複数導入する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「英語を中心とした外国語による授業の拡大」、「学士課程における英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの導入」に関し、具体的な取組として、「学士課程及び大学院課程における英語による授業の拡大」及び「学士課程専門教育における英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの導入」を平成 29 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○学士課程及び大学院課程における英語による授業の拡大 学士課程については、GS 科目の英語化に向けて、「地球生物圏と人間」、「クリティカル・シンキング」等 12 科目</p>

	<p>(64 クラス) を英語クラスとして開講し、1,264 名が受講したほか、「授業科目英語化に関する WG」において、英語による授業の更なる拡大に向け、第1 クォーターに英語化授業のアンケートの実施及び分析を行い、英語による授業の拡大に向けた課題を WG において整理した。あわせて授業の質保証に向けた検討を行い、英語で教授するために必要な英語表現や少人数クラスを想定したマネジメント方法等、実際の授業運営に役立つスキルを学ぶための FD 研修を 同 WG と国際基幹教育院スキルアップセンターとの共催により開催する等の取組により、<u>英語による授業科目の割合は平成 28 年度 6.3%から 10.1%へと拡大した。</u>また、平成 30 年度開講計画についての検討も行き、開講計画案を策定した。</p> <p>大学院課程については、平成 29 年度から全研究科（博士前期課程・修士課程）における基幹教育科目として位置づけた大学院 GS 科目「研究者倫理」を必修科目として新たに開講し、全て英語により授業を行ったほか、更なる大学院課程の授業科目の英語化の拡充に向け、「授業科目英語化に関する WG」と連携し大学院委員会で検討するとともに、教員を対象としたタフツ大学 ELP 教員研修プログラム及び英語による授業担当者のための FD 研修を実施し、授業科目の英語化を推進した。これらの取組の結果、大学院課程における英語で行われる授業の割合は、<u>平成 28 年度の 25.0%から、平成 29 年度は 33.8%まで増加した。</u></p> <p>○学士課程専門教育における英語で行われる授業科目のみで構成する教育プログラムの導入</p> <p>学士課程専門教育において、英語で行われる授業科目のみで構成する教育プログラムの導入については、各学類において検討を行い、英語で行われる授業科目の履修のみで卒業できる教育プログラムについて、<u>人間社会学域国際学類で 2 プログラム、理工学域数物科学類で 3 プログラム・物質化学類で 1 プログラムの計 6 プログラムを開講した。</u></p> <p>これらの取組により、中期計画で掲げる「英語を中心とした外国語による授業の拡大」，「学士課程における英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの導入」については、一定の進捗を得た。</p> <p>今後も引き続き、英語を中心とした外国語による授業を拡大するとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの導入に向けた取組を行う。</p>
<p>中期計画【8-2】</p>	<p>海外派遣・留学を促進するため、短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムを拡充するとともに、海外拠点等を活用した派遣学生支援等、日本人学生が留学しやすい環境を整備する。</p>
<p>平成 29 年度計画【8-2】[1]</p>	<p>教育目的や学生のニーズに対応する多様な海外派遣プログラムを実施する。また、海外同窓会やコラボラティブ・プロフェッサー等の海外ネットワークを活用し、派遣学生に対する現地情報の提供や滞在支援を行う。</p>

実施状況

中期計画で掲げる「短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムの拡充」に関し、具体的な取組として、「教育目的や学生のニーズに対応する多様な海外派遣プログラムの実施」を平成 29 年度年度計画として掲げるとともに、中期計画で掲げる「日本人学生が留学しやすい環境の整備」に関し、具体的な取組として、「海外ネットワークを活用した派遣学生に対する現地情報の提供や滞在支援」を平成 29 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。

○教育目的や学生のニーズに対応する多様な海外派遣プログラムの実施

教育目的や学生のニーズに対応した多様な海外派遣プログラムを実施するため、海外派遣推進委員会の下で派遣計画等に係る検討を行い、派遣留学、専門実習、語学研修等の 71 件（平成 28 年度より 25 件増）の海外派遣プログラムからなる「平成 29 年度金沢大学海外派遣計画」等を策定し、608 名の学生を派遣した。

また、より多くの学生を海外に派遣できるよう、平成 28 年度において海外派遣に係る奨学金制度を見直し、本学独自の奨学金として創設した「スタディアブロード奨学金」を活用するとともに、「海外派遣推進委員会」の下に設置した「スタディアブロード・オフィス」において、留学に関する基本的な情報を掲載したリーフレット「STUDY ABROAD」を作成し、新入生全員に配布する等、留学支援の強化を図った。

<平成 29 年度 金沢大学海外派遣計画等>

派遣種別	海外派遣プログラム名称（抜粋）	海外派遣プログラム数	海外派遣者数
派遣留学	金沢大学派遣留学プログラム（協定校）	1	58
専門実習	モンクット王工科大学トンブリ校（タイ）との理工系教育研修プログラム ほか	19	185
語学研修	北京師範大学中国語・中国文化研修特別プログラム ほか	26	204
海外体験実習 ほか	金沢大学海外留学ファーストステッププログラム in タイ ほか	25	161
計		71	608

○海外ネットワーク等を活用した派遣学生に対する現地情報の提供や滞在支援

海外において教育職又は研究職にある本学の卒業生及び修了生のうち、本学と海外の高等教育機関等との国際交流の推進に関する活動等、本学の国際化を支援する 113 名のコラボラティブ・プロフェッサーや本学留学生同窓生等により、

	<p>派遣学生に対する事前の現地情報提供（治安、宿泊地の情報等）及び派遣期間中の手厚い支援（現地案内、現地学生との交流支援）を行った。</p> <p>このほか、海外拠点を活用した取組として、<u>本学の重点交流地域であるタイ・バンコクにおいて、平成29年8月に国立六大学（金沢、千葉、新潟、岡山、長崎、熊本）が共用する国立六大学バンコク事務所を設置し、「日タイ学生・研究交流会 2017（Japan -Thailand Research Exchange Conference 2017）」を開催し、モンクット王工科大学トンプリ校やチュラロンコン大学と交流を促進した。</u></p> <p>これらの取組により、中期計画で掲げる「短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムの拡充」及び「日本人学生が留学しやすい環境の整備」については、一定の進捗を得た。今後も引き続き、短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムの拡充を行うとともに、引き続き日本人学生が留学しやすい環境を整備し、日本人学生の海外派遣・留学を促進する。</p>
<p>中期計画【8-3】</p>	<p>海外協定校の拡大、留学生教育プログラムの拡充等、外国人留学生の増加を図るための取組を推進するとともに、学内標識や学生向けポータルサイト、学内通知等の二言語化や交流スペースの拡充等により、国際コミュニティーゾーンとしてのキャンパス機能を強化する。</p>
<p>平成29年度計画【8-3】[1]</p>	<p>外国人留学生の増加を図るため、海外協定校を拡大するとともに、重点交流協定校等との新たな留学生教育プログラムを開発する。また、海外拠点、海外ネットワーク等を活用し、本学への留学に向けた情報を発信する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「海外協定校の拡大、留学生教育プログラムの拡充等、外国人留学生の増加を図るための取組の推進」に関し、具体的な取組として、「海外協定校の拡大」、「重点交流協定校等との新たな留学生教育プログラムの開発」及び「海外拠点、海外ネットワーク等を活用した本学への留学に向けた情報の発信」を平成29年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。</p> <p>○海外協定校の拡大</p> <p><u>平成29年度中に17機関（大学間14機関、部局間3機関）と国際交流協定を締結し、うち11機関と学生交流の覚書を新たに締結した。</u></p>

<平成 29 年度に締結した国際交流協定（※がついている機関については、学生交流の覚書を締結）>

大学間国際交流協定	部局間国際交流協定
ナーランダ大学（インド） 重慶大学（中国）※ デュッセルドルフ大学（ドイツ）※ ディボネゴロ大学（インドネシア） 国立清華大学（台湾）※ ミーニョ大学（ポルトガル）※ マレーシア工科大学（マレーシア）（学生交流の覚書のみ）※ カリフォルニア大学デービス校（アメリカ） プルタミナ大学（インドネシア）※ ホンジュラス国立自治大学（ホンジュラス） 国立イルクーツク大学（ロシア）※ タタルスタンがんセンター（ロシア） サンクトペテルブルク医科大学（ロシア）※ インドネシア大学（インドネシア）（学生交流の覚書のみ）※ サンクトペテルブルク国立大学（ロシア） カールスタード大学（スウェーデン）※	清華大学建築学院（中国）（学生交流の覚書のみ）※ 浙江大学情報・電子工程学院（中国） 上海交通大学電子情報・電気工程学院電子工程系（中国） DCR 理工大学土木工学科（インド）

○重点交流協定校等との新たな留学生教育プログラムの検討

新規短期留学受入れプログラムとして、Kanazawa University March-August Program (KUMAP) 及び Kanazawa University September-December Program (KUSDP) を実施し、重点交流校からそれぞれ 8 名、10 名の留学生を受入れた。

また、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指す「大学の世界展開力強化事業」に採択され、「日露をつなぐ未来共創リーダーキックオフシンポジウム」を開催する等、事業の推進に向けロシアの 8 つの協定校等と連携した事業実施体制を整備するとともに、「ロシア文化交流受入れプログラム（3 週間）」では、ロシアの連携校から 6 名の学生を受け入れ、「ロシア文化交流受入れプログラム（10 日間）」では、20 名の学生をロシアの連携校に派遣するなど、学生交流プログラムを開始するとともに、次年度以降のプログラム実施に向け、プログラム内容や受入学生数等について検討を行った。

	<p>加えて、更なるプログラムの拡充に向け、交流協定校等との新たなプログラム開発・実施について検討し、本学の大学間交流協定校である、ガジヤマダ大学自然科学研究科及びチェコ共和国チェコ工科大学プラハ校原子科学物理工学研究科と<u>二重学位プログラム実施に関する協定を締結した。</u></p> <p>さらには、<u>留学生のキャリア形成の一環として、信州大学と共同プログラムとして「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムが、文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択され、事業の推進に向け、9月には学内の留学生を対象とした学内説明会、11月には「『かがやき・つなぐ』北陸・信州留学生就職促進プログラム キックオフシンポジウム」を開催するとともに、第3クォーターから「ビジネス日本語Ⅲ」や「企業文化組織論A」等を開講した。</u></p> <p>○海外拠点、海外ネットワーク等を活用した本学への留学に向けた情報の発信</p> <p>海外拠点等を活用した取組として、<u>本学の重点交流地域であるタイ・バンコクにおいて、平成29年8月に国立六大学（金沢、千葉、新潟、岡山、長崎、熊本）が共用する国立六大学バンコク事務所を設置し、「日タイ学生・研究交流会2017（Japan-Thailand Research Exchange Conference 2017）」を開催し、モンクット王工科大学トンブリ校やチュロンコン大学と交流を促進した。</u></p> <p>また、1月にはベトナムにおいて海外同窓会総会を開催し、現地学生に向けた本学の留学情報の発信について更なる充実を図るため、各同窓会の活動状況に基づき、各同窓会と本学との連携拡大に向けた方策の検討を行うとともに、北京事務所をはじめとした海外事務所における留学説明会等の開催や海外リエゾンオフィスに広報誌を設置し、<u>特に中国・タイについては、新たに現地語による留学生向けキャンパスライフガイドブックを作成・設置する等、留学希望者への本学情報の提供、留学希望者からの相談対応等による情報発信を行った。</u></p> <p>これらの取組により、<u>外国人留学生は平成28年度の557名から585名まで増加し、中期計画で掲げる「海外協定校の拡大、留学生教育プログラムの拡充等、外国人留学生の増加を図るための取組の推進」について一定の進捗を得た。</u></p> <p>今後も引き続き、海外協定校の拡大や留学生教育プログラムの拡充、海外拠点、海外ネットワーク等を活用した本学への留学に向けた情報の発信等、外国人留学生の増加を図るための取組を推進する。</p>
<p>平成29年度計画【8-3】[2]</p>	<p>国際コミュニティゾーンとしてのキャンパス機能の強化に向け、学内標識等の英語化を可能なものから実施するとともに、学内の留学生交流スペース等の活用を促進する。また、複数言語に対応した、新しい学生向けポータルサイトの導入を目指し、試行運用を開始する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>中期計画で掲げる「国際コミュニティゾーンとしてのキャンパス機能の強化」に関し、具体的な取組として、「学内標識等の英語化の順次実施」、「学内の留学生交流スペース等の活用の促進」及び「複数言語に対応した、新しい学</p>

生向けポータルサイトの導入」を平成 29 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。

○学内標識等の英語化の順次実施

学内標識の英語化について、宝町・鶴間キャンパスにおける学内標識の英語化の状況について調査を実施するとともに、平成 28 年度に設置状況調査を実施した角間キャンパス内の必要な個所（35 箇所）の英語化を実施した。

○学内の留学生交流スペース等の活用の促進

中央図書館及び自然科学系図書館に設置されている「国際交流スタジオ」において、ラーニング・アドバイザー、留学生ラーニング・コンシェルジュ、さらには平成 29 年度より活動しているアカデミック・アドバイザーが連携し、留学生及び日本人学生 260 名（学修支援を受けた学生数（延べ））に対して学修支援を行った。

また、同スタジオにおいて、留学生と日本人学生が気軽に交流できる機会を提供するため、「English Hour！」（日本人学生を対象に英語のみで気軽に英会話するイベント）及び「Japanese Hour！」（留学生を対象に日本語や英語で気軽に会話するイベント）を開催し、合計 268 名の学生が参加し、交流を図った。

○複数言語に対応した、新しい学生向けポータルサイトの導入

日本語及び英語の 2 言語に対応した学生ポータルサイトを含む新教務システム（学務情報サービス）の試行運用を 4 月に開始し、8 月から本格運用した。これにより、学生・教員が利用するポータルサイトについては、すべて英語化への対応が完了し、更なる留学生・外国籍教員の増加に向けた環境が整備された。

これらの取組により、中期計画で掲げる「国際コミュニティーゾーンとしてのキャンパス機能の強化」について、一定の進捗を得た。今後も引き続き、学内標識や学内通知等の 2 言語化、留学生交流スペースの拡充等により、国際コミュニティーゾーンとしてのキャンパス機能を強化する。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標 ○ 本学の強みや特色を生かし、教育、研究、社会貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。（【12】）

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【12-1】</p> <p>大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会の設置等，第2期中期目標期間に行ったガバナンス改革を踏まえ，学長のリーダーシップの下，部局長選考に係る複数候補者推薦制の運用，部局運営に係る目標の設定及び目標達成度に係る部局評価の実施等，大学改革・機能強化に向けたガバナンス強化策を展開する。</p>	<p>【12-1】 [1]</p> <p>部局長選考に係る複数候補者推薦制を運用するとともに，部局運営に係る目標の設定及び目標達成度に係る部局評価を実施する。</p>	III
<p>【12-2】</p> <p>本学の強み・特色を生かし研究力を強化するため，第2期中期目標期間における教員人事制度改革により導入した，リサーチプロフェッサー制度や年俸制，コンカレント・アポイントメント制度等の定着を図る等，多様な教員人事制度を運用する。</p>	<p>【12-2】 [1]</p> <p>年俸制やコンカレント・アポイントメント制度等の人事制度を適切に運用するとともに，必要に応じて制度の改善を検討する。</p>	IV
	<p>【12-2】 [2]</p> <p>サバティカル研修制度の活用を促し，必要に応じて制度の改善を行う。</p>	III
<p>【12-3】</p> <p>教員の資質向上を目的に第1期中期目標期間に導入し，それ以降実施してきた教員評価制度を改め，教員の資質向上を図るだけでなく，評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し，これを運用する。</p>	<p>【12-3】 [1]</p> <p>教員の資質向上を図るだけでなく，評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を運用する。</p>	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標
 ○ 本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成する。（【13】）

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【13-1】 ミッションの再定義等を踏まえ、本学の強み・特色を生かし機能強化を図るため、先進予防医学に係る千葉大学・長崎大学との共同大学院や新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院，石川県の教員養成に係るニーズに対応し、修了者の85%の教員就職率確保を目指した教職大学院の創設等，教育研究組織の見直しを行う。</p>	<p>【13-1】 [1] 人間社会学域及び理工学域における学類やコース等の再編に向けた準備や，新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の設置に向けた準備を行う。</p>	<p>Ⅲ</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	○ 効果的・機動的な事務運営体制を確立する。（【14】）
-------------	------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【14-1】 効果的な事務運営を確立するため、第2期中期目標期間において取り組んできた業務の効率化・合理化の成果を踏まえ、業務の外部委託を推進するとともに、インターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制の構築等、国立大学法人間の連携を推進する。</p>	<p>【14-1】 [1] 業務の外部委託についての検討及びインターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制構築に向けた検討を進める。</p>	IV
<p>【14-2】 本学における機能強化戦略に応じ、大学運営の専門的職能集団としての機能を効果的に発揮するため、不断に事務組織とその配置を見直し、戦略的な事務組織の改編を行う。</p>	<p>【14-2】 [1] 事務組織の編成や人員配置について検証し、必要に応じて事務組織の改編を実施する。</p>	III

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

(1) 組織運営の改善

○ ガバナンスの強化

* 新 YAMAZAKI プラン 2018 策定

全学的な大学改革プランとして定めた「YAMAZAKI プラン 2014」及び「YAMAZAKI プラン 2016」の下で進展した制度改革や組織改革の実績・成果を踏まえつつ、平成 30 年度からの大学改革に係る行動計画として、「新 YAMAZAKI プラン 2018」を策定した。行動計画の策定に当たっては、大学改革推進委員会において数次にわたり学長、理事、副学長、学長補佐、各部局長らが意見交換を行い、また各部局長を通じて全学構成員から幅広く意見を収集し行動計画に反映する等、全教職員が一丸となり改革を推進している。

* Next Challenge 教育組織等改革構想～Roadmap to 2020～の策定

大学の機能強化に資する組織再編や新たな組織の創設など、これまでの教育研究組織等の改革の実績・成果を踏まえつつ、国の制度改革や、各種有識者会議等の提言・答申、社会ニーズの変化等の社会的要請への対応も見据えた更なる機能強化に向け、2020 年度（平成 32 年度）を時期的な指標とする「Next Challenge 教育組織等改革構想～Roadmap to 2020～」を取りまとめた。

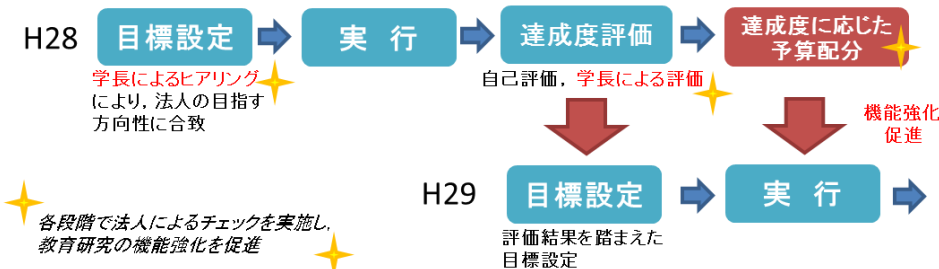
* 副学長の配置・活用

平成 29 年 4 月から理事との兼任ではない副学長をさらに 2 名配置し、学長のリーダーシップの下、副学長が特定の業務に係るマネジメントを行う体制を構築した。これにより、学内のガバナンス体制を一層強化した。

* 部局評価の実施【12-1】[1]

各部局長の下、平成 28 年度の部局の運営目標に対する達成度について自己評価を行った上で、学長による評価を実施し、評価結果を予算配分に反映した。これにより、運営目標設定時におけるガバナンスに加え、大学改革・機能強化の成果に応じた予算面からの統治を行う仕組みとなっている。

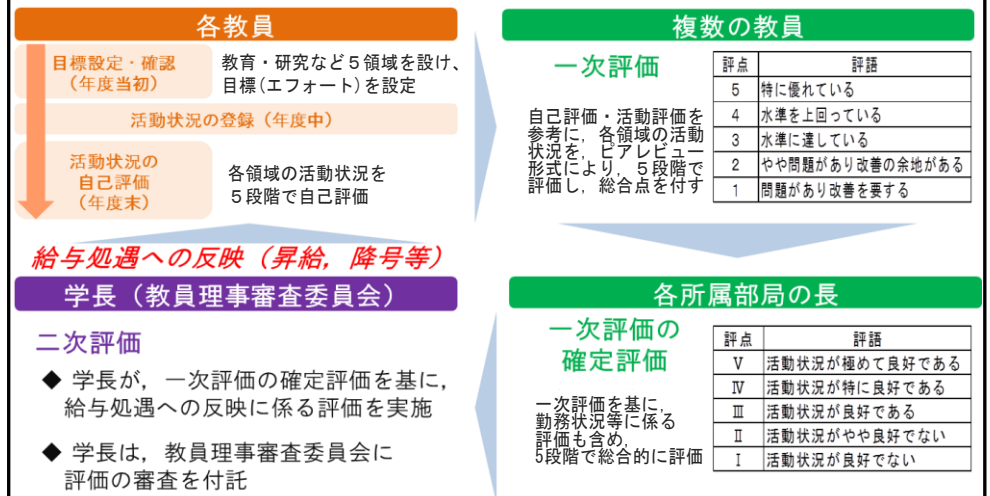
部局評価の実施サイクル



* 新たな教員評価制度の実施【12-3】[1]

評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度について、年俸制適用教員及び評価期間に退職する教員等を除く全教員（865 名。以下「対象教員」という。）が、平成 28 年度当初に目標を設定した「教育」、「研究」、「社会貢献」、「診療」、「その他（管理・運営、教育・研究支援等業務を含む。）」の各領域に係る自己評価及び活動状況の提示を行い、これを対象とした複数の教員によるピアレビュー方式の「一次評価」や一次評価結果を基に勤務状況に係る評価も含め部局長が総合的に評価する「一次評価の確定評価」を実施した。さらに、学長から教員理事の合議体による教員理事審査委員会に審査を付託し、その審査結果を踏まえ、学長が「二次評価」を行い、教員評価の結果を平成 30 年 1 月 1 日付けで対象教員における昇給等の処遇に反映した。

また、教員評価制度の運用に当たっては、全学教員評価委員会において、評価者及び被評価者から広く意見を募集の上、課題を抽出し、その課題に対して改善を行ったことから、「評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を運用する」という年度計画を上回って実施している。



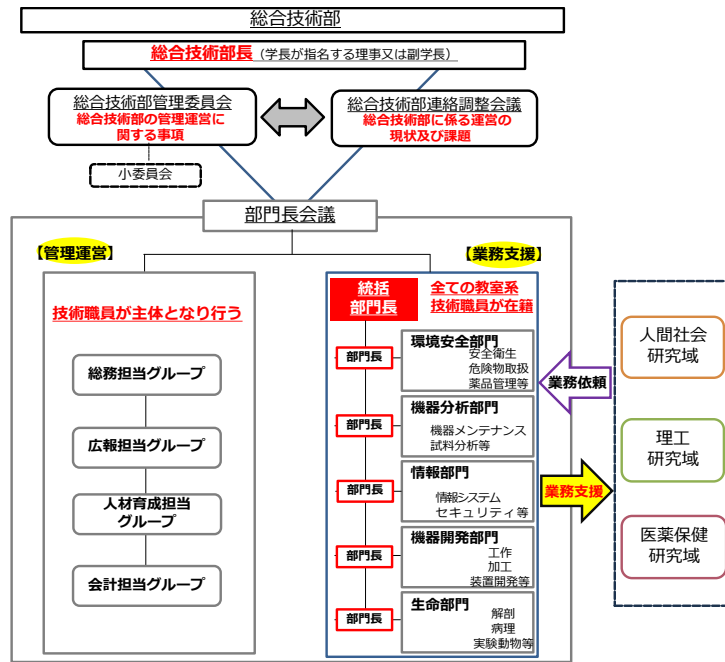
○ リサーチプロフェッサー制度の改善【12-2】[1]

リサーチプロフェッサー（RP）制度の見直しについて、大学改革推進委員会等において検討し、従来の「招へい型」「登用型」「若手型」の 3 類型に加えて、研究に専念すると同時に、特定分野における研究拠点運営にも注力することが可能となる「拠点型」の区分を新設し、さらに、海外機関に所属する研究者 4 名を拠点型の RP として配置したことから、「必要に応じて人事制度の改善を検討する」という年度計画を上回って実施している。

○ **総合技術部の設置**

技術職員の全学的な組織として、環境安全部門、機器分析部門、情報部門、機器開発部門、生命部門の5部門からなる「総合技術部」を平成30年1月に設置した。

これにより、技術職員はすべて総合技術部の各部門に所属し、総合技術部に設置された「総合技術部管理委員会」等により、技術職員が主体となって管理運営を行うとともに、特定の教育・研究等の支援に関する個々の専門知識・技術の追究や関連する分野間での技術の継承、他分野との技術連携等を図り、より高度な専門分野への技術支援及び全学的な技術支援を行う等、本学における教育研究力の一層の充実に向けた支援体制の整備を行った。



○ **外部意見の活用**

外部有識者8名を含めた委員で構成する経営協議会を開催し（平成29年度計7回開催）、本学の経営に関する重要事項を協議するほか、意見交換の時間を設けるなど、学外委員からの積極的な意見聴取を行った。また、平成29年7月に金沢大学ステークホルダー協議会を開催し（150名出席）、各ステークホルダー（在学生、保護者、卒業生、受験生、地域住民、自治体、企業関係者等）が一堂に会して大学側と意見交換を行った。これらの外部意見等を積極的に活用することで、大学運営等の改善及び機能強化を図った。

(2) **教育研究組織の見直し**

○ **人間社会学域及び理工学域における教育組織の再編【13-1】[1]**

- * 人間社会学域における経済学類、地域創造学類のコースの見直しや3学類の定員変更を行う平成30年度の教育組織の改組計画について概算要求を行い、了承された。
- * 理工学域における学類やコースの再編については、平成30年度に機械工学類、電子情報学類、環境デザイン学類及び自然システム学類を廃止し、機械工学類、フロンティア工学類、電子情報通信学類、地球社会基盤学類、生命理工学類を新設する設置計画書等を提出し、平成30年4月での設置が認められた。

○ **新学術創成研究科融合科学共同専攻の設置【13-1】[1]**

「科学技術イノベーション人材」の養成を目的とし、平成30年度に予定している北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（修士課程）の設置手続きを進め、平成30年4月での設置が認められた。

○ **人間社会環境研究科のコースの新設及び定員見直し【13-1】[1]**

人間社会環境研究科地域創造学専攻（博士前期課程）における、チーム学校を支える人材を養成する「教育支援開発学コース」の新設や3専攻の定員変更を行う平成30年度教育組織の改組計画について概算要求を行い、了承された。

○ **先進予防医学研究センターの機能強化【13-1】[1]**

先進予防医学研究センターを中心とした世界的予防医学研究拠点の形成のため、既に予防医学の基盤的研究を展開している脳・肝インターフェースメディシン研究センターを発展的に解消し、平成29年6月に先進予防医学研究センターの組織へ統合するとともに、「生体統御・予防医学部門」、「免疫・マイクロバイオーム部門」、「環境応答学部門」、「国際予防医学部門」の4つの部門からなるセンターとして、研究域内の組織から大学全体の組織となる学内共同教育研究施設として位置付けを見直し、機能強化を図った。

(3) 事務等の効率化・合理化

○ **北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制構築に向けた取組【14-1】** [1]
 インターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制の構築に向けて、両大学の事務局長を中心に検討を行い、共同専攻の連携協定書の中に共同専攻に係る事務の一体的な展開に係る組織となる「コーディネートセンター」の設置を盛り込み、平成30年3月に連携協定を締結したことから、「北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制構築に向けた検討を進める」という年度計画を上回って実施している。

○ **金大サマータイムⅡの実施**

国家公務員における「夏の生活スタイル変革（ゆう活）」の取組を踏まえ、本学において、職員のワークライフバランスの実現と業務効率化の一層の向上を図るため、「夏の生活スタイル変革プラン」（金大サマータイムⅡ）を平成29年8月の1か月間実施した。金大サマータイムⅡでは、平成28年度に実施した「サマータイム」の試行結果を踏まえ、早出勤務3パターンと遅出勤務3パターンの合計6パターンからなる時差勤務を実施した。この取組により、職員のワークライフバランスの実現、業務効率化の推進につながった。

○ **事務組織の見直し【14-2】** [1]

事務連絡協議会組織部会の下にタスクフォースを設置し、事務局各部・室に対して組織・定員に係る意向調査及びヒアリングを実施した。

この結果を踏まえ、平成30年度に向けた事務組織・人員配置の見直しを決定した。主な見直しは以下のとおり。

- * WPI 事業の円滑な推進を図るため、「ナノ生命科学研究所事務室」を新設する。
- * 本学の加速化するグローバル化と業務の拡大に対応するため、国際機構支援室を国際企画課及び留学企画課の二課体制とし、「国際部」を新設する。
- * 平成30年4月の新学術創成研究科の開設に伴い、学生部学務課に「新学術創成研究科係」を新設し、大学院係を「大学院教育企画係」として見直す。

○ **業務改善プロジェクトによる事務等の効率化推進**

本学職員の創意工夫・アイデアを業務改善に活かし、大学運営の活性化を図るとともに、職員のモチベーションやモラルの向上を促す目的として、「金沢大学業務改善・改革プロジェクト」について募集を行い、審査委員会において15件選定し経費支援を行った。

本プロジェクトは、オン・ザ・ジョブトレーニング (OJT) の一環として、上司からの指示待ちではなく、ボトムアップにより職員自らが業務改善・改革案を企画し、平成29年度においては、「大学経営人材育成のためのケースメソッドSD研究開発」、「業務に役立つ金沢大学英会話ハンドブック作成・配付」等のプロジェクトを展開した。

**大学経営人材育成のための
ケースメソッドSD研修開発**


平成29年度の取組

1. プログラムの改善と大学の研修への組み込み

教材、ワーク内容を改善
参加者の属性等を問わず研修効果を担保できるプログラムの構築

プログラム実施 (2017年6月)
各事務部から12名が参加。課長、副課長、係長、主任・一般職員の4グループを対象を拡大

初任者研修 (2017年10月)
初任者用に教材等をカスタマイズ
15名の初任者に対してプログラムを実施
→平成30年度も実施予定




I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○ 多様な財源を確保し，自己収入の増加に努める。（【15】）
------	--------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【15-1】 競争的外部資金等の獲得金額について，第2期中期目標期間終了時に比べ，第3期中期目標期間終了時までには20%程度の増加を目指し，世界トップレベルの研究力の醸成に向けた取組を実施するとともに，第2期中期目標期間に創設した先端科学・イノベーション推進機構を中心に，URA等による組織的な外部資金獲得支援を行う。</p>	<p>【15-1】 [1] 科研費を中心とした競争的外部資金等の増加に向け，戦略的研究推進プログラム等を組織的に実施するとともに，URAによる外部資金の獲得支援を行う。</p>	III
<p>【15-2】 第1期中期目標期間に創設した金沢大学基金を充実させるため，時機に応じて用途を特化したキャンペーンを実施する等，効果的な募金活動を展開する。</p>	<p>【15-2】 [1] 「スーパーグローバル大学創成留学生支援キャンペーン」や「修学支援基金」等の募金活動を展開する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期 目標	○ 経費の抑制を推進する。（【16】）
----------	---------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【16-1】 第2期中期目標期間に導入したタブレット型 PC によるペーパーレス会議等，同期間の経費抑制効果を踏まえ，業務手法や事務手続きの見直し等，更なる業務の効率化等を行い，経費を抑制する。</p>	<p>【16-1】 [1] 契約方法の見直しによる契約価格の低廉化を推進する等，業務の効率化を図り，経費抑制に取り組む。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期 目標	○ 資産の効率的な運用を推進する。（【17】）
----------	-------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【17-1】 第2期中期目標期間において実施した資金運用の成果をもとに、 更なる効率的な資金運用を行うため、毎年度策定する資金運用年度 計画に基づき適切に運用する。</p>	<p>【17-1】 [1] 資金運用年度計画を作成し、適切に資金を運用する。</p>	III
<p>【17-2】 保有施設の更なる有効活用を図るため、教育研究組織の改編等に 応じ、既存施設の利活用に係る再点検を行うとともに、同点検結果 に基づく施設活用方策を実施する等、適切なスペースマネジメント を行う。</p>	<p>【17-2】 [1] 各部局の施設使用計画に基づく使用状況を点検し、施設の有効活用を推進する。</p>	III

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

(1) 外部研究資金、寄附金その他自己収入の増加

○ 自己収入の増加

*** 資金運用（短期、中長期）【17-1】[1]**

短期運用については、運用延べ金額を前年度より 23 億円増加し、利息額は 169 千円増となった。なお、金融商品については、原則、譲渡性預金としていたが、支払資金に欠損が生じる場合に備え、一部を大口定期預金とした。その結果、平成 29 年度短期運用利息額が 1,184 千円となった。

中・長期運用については、保有していた 5 年地方債の償還期限到来に合わせて、これを利回りの良い 10 年地方債に切り替え、10 年ラダー運用を実施した。その結果、中・長期運用利息額は 11,393 千円となった。

*** 公募による寄附金付自動販売機の設置**

平成 25 年 4 月から企画競争により導入した寄附金付自動販売機の運営業務委託について、平成 29 年度寄附金収入額は 47,214 千円（平成 28 年度 47,308 千円）、貸付料収入額については 9,701 千円（平成 28 年度 9,781 千円）となり、平成 28 年度と同等の収入を確保した。さらに、平成 29 年度中に契約期間満了となる自動販売機について、設置台数・販売品目・契約単位等を見直し、再度企画競争を行った結果、応募する業者間の競争により、現契約と比較し、より有利な寄附金納付歩合での契約締結となった。

*** 携帯基地局の有償貸付**

携帯電話等無線基地局等の設備設置のための土地建物等の貸付について、平成 28 年度に引き続き、新規設備設置要請に応えるとともに、近隣の同事例の貸付料を参考に随時設置業者と価格交渉を行い、貸付料を決定した（平成 29 年度収入額 6,618 千円）。

*** コンビニエンスストア敷地の有償化**

平成 28 年度に引き続き、コンビニエンスストアの敷地を有償貸付とした（年額 7,440 千円）。

○ 寄附金獲得に向けた取組

*** 「金沢大学修学支援基金」の推進 【15-2】[1]**

「スーパーグローバル大学創成留学支援キャンペーン」に修学支援基金を加えた寄附依頼の趣意書を作成し、各同窓会会報へ同封し配布するとともに、各種同窓会総会に学長・役員が出席し寄附依頼を行った結果、修学支援基金の寄附金実績は 26 百万円（平成 28 年度比 19 百万円増加）となった。

*** 「課外活動振興基金」の推進**

平成 30 年 3 月に、新たに課外活動振興基金を創設し、その募金の受入業務は金沢大学基金システムを利用して行うこととした。

これにより、基金室で受付から入金処理など一連の業務を担い、スムーズな募金活動が行えることとなった。

*** 金沢大学基金システムの活用拡大**

平成 28 年度から開始した、附属高校の募金事業を引き続き行い、平成 29 年度からヨット部、ボート部の募金活動が加わったことにより、22 百万円の寄附金実績があった。

○ 戦略的研究推進プログラムによる外部資金獲得支援【15-1】[1]

本学における強み・特色のある研究を推進することにより、外部資金の獲得を拡大するため、本学独自の戦略的研究推進プログラムとして、科研費採択支援（14 件）、戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業採択支援（3 件）による、組織的な経費支援（計 11,590 千円）を行った。

○ 科研費等の外部資金の獲得拡大【15-1】[1]

科研費等の外部の競争的資金の獲得に向け、申請プロジェクトに係る役員及び URA によるヒアリング練習や申請書の確認・作成支援等を行った。また、これらを含めた支援制度の活用を促進することを目的として「平成 30 年度科研費獲得に向けた学内支援制度説明会」（平成 29 年 6 月 19、20 日）を開催し、科研費の獲得拡大を図った。

また、平成 30 年度から科研費制度が大きく変更となることを踏まえ、日本学術振興会から科研費担当者を説明者として招き、「平成 30 年度科学研究費助成事業公募要領等説明会」（平成 29 年 9 月 8 日）を開催した。

○ 運営費交付金の獲得拡大

運営費交付金の獲得拡大に向け、機能強化の方向性に応じた重点支援に係る予算を増大すべく、戦略ごとに設定した評価指標の達成に向け各戦略に位置づけた取組を着実に実施した。特に戦略 2 については、金沢大学基金を活用するなど積極的な海外学修体験の実施の支援により、海外学修体験学生数が大幅に伸び、平成 33 年度の最終目標値に近い顕著な成果となったことから、進捗状況の評価項目で「S」評価を得た。これにより、重点支援の評価結果に基づく同予算の再配分率は 102.9%（平成 29 年度：100.9%）となり、運営費交付金の増額に繋がった。

(2) 経費の抑制**○ 医薬品価格の低減等【16-1】 [1]**

病院経営改善委員会にて、平成 29 年度取組事項として①医薬品価格低減、②診療材料価格低減、③後発医薬品採用拡大の取組を実施した。さらに新しい取組として④医薬品の遡及値引きを実施した。その結果、平成 29 年度の削減額は、105,711 千円となった。（平成 28 年度 115,349 千円削減）

○ 競り下げ方式の本格導入に向けた取組【16-1】 [1]

競り下げ方式について、これまでの検証を基に本格導入に向けて検討を行い、「国立大学法人金沢大学における一般競争入札の競り下げ方式に係る取扱要領」を制定した（施行：平成 30 年 4 月 1 日）。

平成 29 年度の競り下げ方式による入札件数は 83 件、経費削減額は 854 千円となった。（平成 28 年度 745 千円の経費削減）

(3) 資産の運用管理の改善**○ 研究機器の有効活用の推進**

文部科学省の平成 29 年度 先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」として採択され、機器所有者及び利用者へのヒアリングや他大学への調査を行い、現在の設備共同利用推進総合システムをリプレースし予約から課金まで可能となる新共用システムを構築した。

また、金沢大学設備共同利用推進総合システム設備利用料算定要領を策定し、平成 30 年度の本格運用に向け、2月から新システムの試験運用を開始した。

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標
① 評価の充実に関する目標

中期目標	○ 教育研究の質を保証するとともに適切な大学運営を行うため、自己点検・評価を充実する。（【18】）
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【18-1】 教育研究の質保証及び適切な大学運営を行うために第2期中期目標期間に構築した自己点検評価を中心とする PDCA サイクルをより効果的に機能させるため、本学の諸活動に関する自己点検・評価について、実施方法等を不断に見直すことにより、効果的・効率的に実施する。</p>	<p>【18-1】 [1] 平成28年度に見直した実施方法等に基づき、大学の基盤的な指標や本学の特色ある取組に係る指標を評価項目とした自己点検・評価を実施する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	○ 情報提供の基本理念や広報戦略に基づき、大学情報を積極的に発信する。（【19】）
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【19-1】 Web サイト，SNS，広報誌等，対象や目的等に応じた効果的な広報手段により，本学における人材育成と研究拠点形成に向けた取組等を広く社会に発信する。	【19-1】 [1] 人材育成と研究拠点形成等に係る取組について，Web サイト，SNS 等により広く情報を発信する。	III

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する特記事項等**(1) 評価の充実****○ 基本データ分析による自己点検評価の実施【18-1】 [1]**

平成 29 年度基本データ分析による自己点検・評価について、より効率的・効果的に実施するため平成 28 年度に見直した自己点検評価項目・評価基準に基づき、データ収集を行い、自己点検評価を実施し、その結果を平成 29 年 11 月に自己点検評価書として公表するとともに、各評価項目について評価基準を満たしていない部局等については、当該部局等で立案した改善計画に基づく取組を促す等、PDCA サイクルの更なる機能向上を図った。

(2) 情報公開や情報発信等の推進**○ 教育改革シンポジウムの開催**

大学憲章に掲げる「教育を重視した研究大学」として、本学が実施している「金沢大学ブランド」人材の育成に向けた教育改革を学外へ広く周知するため、平成 29 年 10 月に東京において、「金沢大学教育改革シンポジウム」を初めて開催し、企業の人事担当者等約 100 名が参加し、活発な意見交換を行った。

○ ステークホルダー協議会の開催【19-1】 [1]

平成 29 年 7 月にステークホルダー協議会を開催し、各ステークホルダー（在学生、保護者、卒業生、受験生、地域住民、自治体、企業関係者等）が一堂に会して大学側と意見交換等を行った（参加者 150 名）。併せて、ステークホルダーごとの興味・関心を踏まえた上で体系的に本学の取組を取りまとめた冊子を作成し、配布した。

なお、同冊子は、協議会のみならず、同窓会、外部からの来学者等に本学の近況を知らせるものとしても活用し、約 4,760 部を配布した。

**○ 情報発信の強化【19-1】 [1]**

本学における人材育成や研究拠点形成に向けた取組に係る情報発信を強化するため、以下の取組を実施した。

*** 海外等へのプレスリリースや Web サイトへの掲載**

海外への積極的な研究情報の発信のため、重要な研究成果について英語化し、海外の報道機関に向けて 16 件のプレスリリースを行うとともに、人材育成や研究拠点形成等に係る取組の情報について、報道機関へのプレスリリースを 168 件（うち、記者説明会開催 10 件）、本学 Web サイト上の「ニュース」等への記事掲載を 407 件実施した。

*** 研究機関向け全国紙による研究情報の発信**

本学の研究に係る取り組みを積極的に周知することを目的として、3 月に研究機関向けの全国紙において、世界トップレベル研究拠点プログラムの採択を受け設立したナノ生命科学研究所の今後の取組を紹介する広告の掲載を行った。

*** 地元メディアと連携した研究情報の積極的配信**

広く一般層に対して、本学における研究の取組や成果について積極的な情報発信や学術文化の啓蒙・発展に寄与することを目的として、地元テレビ局の協力の下、本学研究者が行っている研究を紹介する 3 分動画「ココカラ」を 10 本制作し、テレビ放送を行うとともに、本学 Web サイトに掲載した。

*** SNS による情報発信の強化**

SNS (Facebook) において、本学 Web サイトと連動した記事及びキャンパスの写真、学生の日常などの大学の細かな情報に係る記事を合わせて 415 件掲載した。

○ 金沢大学オープンアクセス方針の策定

研究成果をインターネット上に無料で公開し、誰もが障壁なく研究成果を利用できるよう、“本学の公的資金を用いた研究成果は原則公開とすること”、“そのために本学学術情報リポジトリ「KURA」を用いること”を骨子とした「金沢大学オープンアクセス方針」を策定し、平成 30 年 4 月から施行することを決定した。

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他の業務運営に関する目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目標	○ グローバル化に対応した教育研究環境を整備する。（【20】）
----------	---------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況
【20-1】 本学が独自に策定したキャンパスマスタープラン等に基づき、国の財政措置の状況も勘案しつつ、適切かつ戦略的な施設マネジメントにより、PFI 事業を着実に実施するとともに、第2期中期目標期間に整備した日本人学生・留学生宿舎の拡充をはじめとするグローバル化に対応した良好な教育研究環境を整備する。	【20-1】 [1] PFI 事業として、附属図書館等棟施設整備事業（角間Ⅱ）及び総合研究棟改修施設整備等事業（宝町）における維持管理・運営を確実に推進する。	Ⅲ
	【20-1】 [2] キャンパスマスタープランに基づき、適切かつ戦略的な施設マネジメントを実施する。また、日本人学生・留学生宿舎について、居住状況等を検証する。	Ⅲ
【20-2】 大型汎用研究設備の共用を促進するため、第2期中期目標期間に整備した研究設備の共用管理を行う施設共同利用推進総合システムを運用する。	【20-2】 [1] 施設共同利用推進総合システムにおける登録設備の利用状況の分析を踏まえ、改善の方策について検討する。	Ⅳ

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他の業務運営に関する目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標	○ 教育・研究の場にふさわしい、安全で快適な修学・就労環境を提供する。（【21】）
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【21-1】 労働安全衛生法や化学物質排出把握管理促進法等の関係法規に従い、第2期中期目標期間に引き続き、安全衛生マネジメント委員会等を中心に、安全管理・健康管理に関し、組織的な対応を行う。</p>	<p>【21-1】 [1] 労働安全衛生法等に基づき、安全衛生マネジメント委員会を中心に、作業環境測定及び各事業場における職場巡視等、安全管理・健康管理に係る取組を実施する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他の業務運営に関する目標
 ③ 法令遵守等に関する目標

中期目標	○ 研究不正の防止を含め、コンプライアンスを徹底し、適正な法人運営を推進する。（【22】）
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【22-1】 第2期中期目標期間において整備した研究活動における不正を未然に防止する体制により、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底、誓約書の提出義務化等の取組を更に強化する。	【22-1】 [1] 研究活動における不正を未然に防止するため、新任教員説明会、科学研究費助成事業説明会等において、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底を図る。	Ⅲ
【22-2】 第2期中期目標期間において整備したコンプライアンス推進体制により、情報セキュリティ、研究倫理などの事項に応じ、コンプライアンス研修の体系化・階層化を図る等、研修内容を充実するとともに、同期間において導入した本学の意思決定プロセスに係る監事による調査等、監査機能を強化する。	【22-2】 [1] コンプライアンス研修を実施するとともに、実施内容や理解度等に関するアンケート等の調査を実施する。	Ⅲ
	【22-2】 [2] 内部監査結果に対する改善状況の事後調査を実施するとともに、意思決定プロセスに係る監事による調査体制を確保する。	Ⅲ

(4) その他の業務運営に関する特記事項等

(1) 施設設備の整備・活用等

○ 施設マネジメント【20-1】[1], 【20-1】[2]

*** インフラ長寿命化計画の策定【20-1】[1]**

本学において平成 29 年 3 月に策定した「インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、平成 32 年度までに策定することとしている、「インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」について、素案を策定した。本計画により、施設の維持管理に係る中長期的なトータルコストの縮減と予算の平準化に努め、長寿命化を図ることとしている。

*** 課外活動施設の改修・整備【20-1】[1]**

本学学生の課外活動を施設整備の面から支援するため、角間キャンパス北部テニスコート 1 面について、オムニコートから硬式ハードコートに改修した。また、七尾市つつじが浜のヨット艇庫及び合宿施設について老朽化に伴う空調設備、建具等の改修を行った。さらに、平成 30 年度の角間Ⅱ団地「多目的グラウンド」（野球、陸上競技投擲用）の整備に向け、平成 30 年 3 月に契約手続きを行った。

*** 中長期修繕計画に基づく事業実施【20-1】[1]**

100,000 千円の予算を確保し、本学の中長期修繕計画に基づいた老朽化対策や安心安全の確保につながる事業（全16事業）を実施した。

*** 学長のリーダーシップによる既存スペースの再配分【20-1】[2]**

施設の有効利用に向け、学長が自ら学内のスペースについて現地調査したほか、角間南地区施設検討 WG の検討結果を踏まえ、約 4,400 m²の面積について、新たな領域等に必要となるスペース等への再配分を実施し、施設のスペースの有効活用を図った。

○ 多様な財源を活用した環境整備【20-1】[1]

*** 民間資金を活用した屋外運動施設の再整備**

スポーツ活動を通じたグローバルな人材の育成や青少年教育の振興等を目的として、平成 28 年 7 月に本学、HONDA ESTILO（株）及び金沢市により締結した「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」の実施に関する基本合意書を踏まえ、新たに HONDA ESTILO（株）と「基本契約書」を締結し、屋外運動施設（サッカー場及び陸上競技場）の 3 面の人工芝及び 14 基の照明設備の設置について、HONDA ESTILO（株）が総額約 3 億円の工事費を負担し、再整備を行った。

○ 研究機器の有効活用の推進【20-2】[1]

文部科学省の平成 29 年度 先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」として採択され、機器所有者及び利用者へのヒアリングや他大学への調査を行い、現在の設備共同利用推進総合システムをリプレースし予約から課金まで可能となる新共用システムを構築した。

また、金沢大学設備共同利用推進総合システム設備利用料算定要領を策定し、平成 30 年度の本格運用に向け、2 月から新システムの試験運用を開始したことにより、「施設共同利用推進総合システムにおける登録設備の利用状況の分析を踏まえ、改善の方策について検討する。」という年度計画を上回って実施している。

(2) 安全管理

○ 安全衛生管理及び健康管理

*** 安全衛生マネジメント委員会を中心とした安全衛生活動【21-1】[1]**

安全衛生マネジメント委員会を中心に、安全管理・健康管理に関する取組を実施した。主な取組は以下のとおり。

- ・ 事業場ごとの安全衛生委員会の開催（月 1 回）
- ・ 作業環境測定（年 2 回）
- ・ ハザード調査、リスクアセスメント
- ・ 一般定期健康診断及び特別健康診断
- ・ 学内システム構築によるストレスチェック及び高ストレス者への面談実施
- ・ 長時間労働者に対する産業医面談

○ 危機管理の徹底

*** 防災訓練の実施**

災害時における身の保全の習得だけではなく、防災意識の向上、防災対策組織の活動等を確認するため、角間キャンパス及び宝町・鶴間キャンパスにおいて、学生、教職員約 5,400 名が参加し、大規模地震の発生を想定した防災訓練を実施した。

また、同訓練においては、留学生や外国人教員の速やかな誘導を行うため、日本語と併せて英語による避難誘導も行った。



(3) 法令遵守

○ **情報セキュリティの強化【22-2】[1]**

日々巧妙化するサイバー攻撃の脅威・手口及び対策等について、職員の理解を深めるため、「金沢大学情報セキュリティ方針」を改正し、情報セキュリティに関する講習等の受講を義務化するとともに、「金沢大学における情報セキュリティインシデント発生時の報告・連絡要領」を作成する等、情報セキュリティ強化に向けた体制整備を行った。【情報セキュリティインシデント対応体制及び手順等の整備】

また、本学における情報セキュリティポリシーの遵守及び情報セキュリティ脅威・対策に関する、以下の取組を実施した。

* **情報セキュリティポリシーの理解度自己点検の実施**

【情報セキュリティに対策に係る自己点検・監査の実施】

全教職員を対象として、情報セキュリティポリシーの理解度自己点検を実施した。(受講者：教職員 2,009 名)

* **情報セキュリティ対策に関する研修**

【情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動】

- ・ 新規採用職員オリエンテーション(受講者:看護師及び研修医 124 名)
- ・ 初任者研修 (受講者: 5 名)
- ・ 情報セキュリティーe-ラーニング (受講者:教職員 2,034 名)
- ・ Web サイト管理者向け情報セキュリティ集合研修 (受講者: Web サイト管理者等 127 名)

* **情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の取得**

総合メディア基盤センターの情報ネットワーク及び情報システム等の管理・運用が、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の要求事項に適合していると認められ、平成 30 年 1 月に ISMS の認証を取得した。

○ **研究活動の不正行為防止に関する取組**

* **研修・周知の徹底【22-1】[1], 【22-2】[1]**

本学が経理する全ての経費に携わる教職員に対し、「研修会の受講」と「誓約書の提出」を義務付けており、次のとおり研修会を実施した。

- ・ 4 月に「初任者研修」(受講者:事務職員 15 名)及び「平成 29 年度新任教員説明会」(受講者:教員等 119 名)を開催し、本学の不正防止体制や研究費等の執行にあたり遵守すべき事項等について説明を行った。
- ・ 10 月から 11 月において「本学が経理する全ての経費」の適正な執行についての研修会を開催し、「研究費等の適正な管理に関

する基本方針」及び「研究費等の不正防止計画」に基づき、本学の不正防止体制や研究費の執行にあたり遵守すべき事項について説明を行った(受講者:教員 585 名, 職員 511 名, 計 1,096 名)。

- ・ 11 月時点における研修会未受講者及び誓約書未提出者について、各部局にて個別に研修会等を行い、不正行為防止等の周知徹底を行った。

これらの取組の結果、平成 29 年 12 月末(平成 29 年度)での休職、育児休業等の特別な事情がある場合を除いた本学の対象者について、研修会受講率及び誓約書提出率は 100%を達成した(対象者数 4,003 名, うち教員数 1,180 名, うち職員数 2,823 名)。

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3,928,328 千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 3,928,328 千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	「該当なし」

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 ・ 小立野地区の土地（石川県金沢市小立野2-933）を譲渡する。 ・ 小木3団地所長宿舎跡地（石川県鳳珠郡能登町字小木ソ4-3 240.29㎡）を譲渡する。 ・ 辰口2団地の土地及び建物（石川県能美市緑が丘5-22）を譲渡する。 ・ 弥生町宿舎の土地及び建物（石川県金沢市弥生1丁目725番 3,140.70㎡）を譲渡する。 ・ 北浜寮の土地及び建物（石川県金沢市弥生1丁目729番 10,260.96㎡）を譲渡する。 2 重要な財産を担保に供する計画 ・ 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、附属病院の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 ・ 小木3団地所長宿舎跡地（石川県鳳珠郡能登町字小木ソ4-3 240.29㎡）を譲渡するため、購入希望者の公募を継続する。 ・ 弥生町宿舎の土地及び建物（石川県金沢市弥生1丁目725番 3,140.70㎡）を譲渡する。 ・ 北浜寮の土地及び建物（石川県金沢市弥生1丁目729番 10,260.96㎡）を譲渡する。 2 重要な財産を担保に供する計画 ・ 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、附属病院の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 ・ 小木3団地所長宿舎跡地については、不動産業者との媒介契約を継続し、購入希望者を随時募集しているが、平成29年度中は購入希望者がいなかったため、引き続き購入希望者を募るとともに、売却価格の見直しを検討した。 ・ 弥生町宿舎、北浜寮の土地及び建物については、平成29年9月に購入希望者との間で売買契約を締結し、平成29年10月に売却した。 2 重要な財産を担保に供する計画・ ・ 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費借入のため、附属病院の土地及び建物を担保に供した。

V 剰余金の使途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究の質の向上 ・ 診療機能の充実，強化 ・ 組織運営の改善 <p>に充てる。</p>	<p>○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究の質の向上 ・ 診療機能の充実，強化 ・ 組織運営の改善 <p>に充てる。</p>	<p>○ 平成 28 事業年度決算において発生した決算剰余金 1,132,162 千円については、翌事業年度への繰越しに係る文部科学大臣の承認を受けて、以下のとおり整理した。</p> <p>教育研究環境整備事業積立金 733,960 千円 診療機能充実・強化積立金 398,202 千円</p>

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	実績額 (百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・ (角間Ⅱ) 附属図書館等棟施設整備事業 (PFI事業) ・ (宝町) 総合研究棟改修施設整備等事業 (PFI事業) ・ 学生・留学生宿舍 ・ (角間) ライフライン再生Ⅰ (空調設備) ・ 病院特別医療機械整備費 ・ 小規模改修 	総額 4,445	施設整備費補助金 (1,533) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (2,606) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (306)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (角間Ⅱ) 附属図書館等棟施設整備事業 (PFI事業) ・ (宝町) 総合研究棟改修施設整備等事業 (PFI事業) ・ (宝町) 総合研究棟改修 (保健学系) ・ (医病) 中央診療棟手術室改修 ・ (角間) 基幹・環境整備 (空調設備) ・ 小規模改修等 ・ 病院特別医療機械整備費 	総額 3,360	施設整備費補助金 (1,152) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (2,167) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (41)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (角間Ⅱ) 附属図書館等棟施設整備事業 (PFI事業) ・ (宝町) 総合研究棟改修施設整備等事業 (PFI事業) ・ (宝町) 総合研究棟改修 (保健学系) ・ (医病) 中央診療棟手術室改修 ・ (角間) 基幹・環境整備 (空調設備) ・ 災害復旧 ・ 小規模改修等 ・ 病院特別医療機械整備費 	総額 3,330	施設整備費補助金 (1,152) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (2,137) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (41)
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>(注) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p>					

○ 計画の実施状況等

施設・設備の計画については、次のとおり実施した。

- ・ (角間Ⅱ) 附属図書館等棟施設整備事業 (P F I 事業)
完了：平成30年 3月31日
- ・ (宝町) 総合研究棟改修施設整備等事業 (P F I 事業)
完了：平成30年 3月31日
- ・ (宝町) 総合研究棟改修 (保健学系) 完了：平成29年11月30日
- ・ (医病) 中央診療棟手術室改修 完了：平成29年10月16日
- ・ (角間) 基幹・環境整備 (空調設備) 完了：平成29年12月15日
- ・ 災害復旧 完了：平成30年 3月30日
- ・ 小規模改修等 完了：平成30年 2月13日
- ・ 病院特別医療機械整備費 完了：平成30年 3月29日

計画と実績の差異については、主に次の理由により生じたものである。

- ・ 施設整備費補助金については、(角間) 基幹・環境整備 (空調設備) の契約金額の低廉により不用額が生じたが、角間団地と平和町団地で台風及び落雷による被害があったことで災害復旧事業が追加となったため、計画額と実績額については差異はない。
- ・ 長期借入金については、契約金額の低廉により不用額が生じたことによるもの。

VI その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>○ 本学の強み・特色を生かし研究力を強化するため、第2期中期目標期間における教員人事制度改革により導入した、リサーチプロフェッサー制度や年俸制、コンカレント・アポイントメント制度等の定着を図る等、多様な教員人事制度を運用する。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 138,167 百万円 (退職手当は除く。)</p>	<p>・ 年俸制やコンカレント・アポイントメント制度等の人事制度を適切に運用するとともに、必要に応じて制度の改善を検討する。</p> <p>(参考1) 平成 29 年度の常勤職員数 2,236 人 また、任期付職員数の見込みを 533 人とする。 (参考2) 平成 29 年度の人件費総額見込み 24,342 百万円 (退職手当は除く。)</p>	<p>年俸制やコンカレント・アポイントメント制度等の人事制度を適切に運用し、平成 29 年度は 148 名の教員に年俸制を適用するとともに、平成 30 年 4 月以降から 4 人の教員に適用を決定した。さらに、本学の研究力強化に向け、主として研究に専念可能なリサーチプロフェッサーを 42 名配置するとともに、リサーチプロフェッサー制度を見直し、従来の 3 類型に加え、新たに「拠点型」を新設した。</p>

○別表1 (学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a)×100
	(人)	(人)	(%)
人間社会学域			
人文学類	580	653	112.5
法学類	700	725	103.5
経済学類	740	759	102.5
学校教育学類	400	431	107.7
地域創造学類	320	338	105.6
国際学類	280	341	121.7
理工学域			
数物科学類	336	363	108.0
物質化学類	324	348	107.4
機械工学類	560	613	109.4
電子情報学類	432	472	109.2
環境デザイン学類	296	322	108.7
自然システム学類	408	454	111.2
編入学収容定員(理工学域共通)	80	95	118.7
医薬保健学域			
医学類	697	714	102.4
薬学類	370	375	101.3
創薬科学類	}		
保健学類			
学士課程 計	7,383	7,850	106.3
(収容定員の無い学科等の学生(別掲)含む)		(7,851)	
人間社会環境研究科(博士前期課程)			
人文学専攻	46	40	86.9
法学・政治学専攻	16	7	43.7
経済学専攻	16	19	118.7
地域創造学専攻	16	16	100.0
国際学専攻	16	20	125.0
自然科学研究科(博士前期課程)			
数物科学専攻	112	129	115.1
物質化学専攻	114	135	118.4
機械科学専攻	180	230	127.7
電子情報科学専攻	134	165	123.1
環境デザイン学専攻	80	79	98.7
自然システム学専攻	134	164	122.3
医薬保健学総合研究科(修士課程)			
医科学専攻	30	19	63.3
医薬保健学総合研究科(博士前期課程)			
創薬科学専攻	76	83	109.2
保健学専攻	140	135	96.4
修士課程 計	1,110	1,241	111.8
(収容定員の無い学科等の学生(別掲)含む)		(1,243)	

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
人間社会環境研究科(博士後期課程)			
人間社会環境学専攻	36	73	202.7
自然科学研究科(博士後期課程)			
数物科学専攻	45	32	71.1
物質化学専攻	42	21	50.0
機械科学専攻	75	48	64.0
電子情報科学専攻	54	40	74.0
環境デザイン学専攻	30	50	166.6
自然システム学専攻	63	51	80.9
医薬保健学総合研究科(博士課程)			
医学専攻	128	115	89.8
薬学専攻	16	17	106.2
医薬保健学総合研究科(博士後期課程)			
創薬科学専攻	33	50	151.5
保健学専攻	75	125	166.6
先進予防医学研究科(博士課程)			
先進予防医学共同専攻	24	27	112.5
<従前の研究科>			
医薬保健学総合研究科(博士課程)			
脳医科学専攻	32	51	159.3
がん医科学専攻	52	101	194.2
循環医科学専攻	40	53	132.5
環境医科学専攻	28	55	196.4
博士課程 計	773	909	117.5
(収容定員の無い学科等の学生(別掲)含む)		(1,035)	
法務研究科			
法務専攻	45	32	71.1
教職実践研究科			
教職実践高度化専攻	30	31	103.3
専門職学位課程 計	75	63	84.0
養護教諭特別別科	40	30	75.0
附属学校			
幼稚園(学級数5)	120	116	96.6
小学校(学級数20) ※複式学級2含む	678	660	97.3
中学校(学級数12)	480	472	98.3
高等学校(学級数9)	360	370	102.7
特別支援学校			
小学部(学級数3)	18	17	94.4
中学部(学級数3)	18	17	94.4
高等部(学級数3)	24	24	100.0

・従前の学科及び専攻で、収容定員はないが学生が在籍している学科等について

学部の学科，研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
医学部			
医学科	—	1	—
教育学研究科（修士課程）			
教育実践高度化専攻	—	2	—
自然科学研究科（博士後期課程）			
数物科学専攻	—	2	—
電子情報科学専攻	—	4	—
システム創成科学専攻	—	4	—
物質科学専攻	—	5	—
環境科学専攻	—	6	—
生命科学専攻	—	1	—
医学系研究科（博士後期課程）			
保健学専攻	—	20	—
医学系研究科（博士課程）			
脳医科学専攻	—	10	—
がん医科学専攻	—	28	—
循環医科学専攻	—	23	—
環境医科学専攻	—	23	—

○計画の実施状況等

・課程ごとの状況は以下のとおりである。

学域・研究科	収容定員	収容数	定員充足率
学士課程	7,383	7,850	106.3
修士課程	1,110	1,241	111.8
博士課程	773	909	117.5
専門職学位課程	75	63	84.0

※収容数について、収容定員のない学科等の学生を除く

・収容定員充足率が90%未満の課程とその理由

専門職学位課程（84.0%）

専門職学位課程のうち、教職実践研究科については、定員を充足（103.3%）しており、法務研究科においても充足率は前年の54.5%から71.1%に、課程全体でも64.3%から84.0%へと大きく改善しており、本基準の90%にわずかに達しなかったところである。

なお、専門職学位課程の定員充足率は、平成29年5月1日現在、法務研究科の「短縮コース」（法学既修者対象、入学定員5名×標準修業年限2年）における定員を考慮すると90%となり、基準を満たしている状況にある。

これは、全国的にも法科大学院への進学者が年々減少する中、本学において、入学定員の削減等の定員管理、千葉大学との連携科目の開設等による入学者確保に向けた取組を行ってきたことに加え、平成28年度においても、進学説明会の回数・場所の拡大などの積極的な学生募集活動や、入試回数・会場の拡充などの入学者増加に向けた取組を行ったことにより平成29年度入学者が増加したものであり、収容定員充足率が改善に向かっていることを示している。

また、平成29年度においても、信州大学経法学部との法教育の連携協定締結、筑波大学大学院ビジネス科学研究科法曹専攻との教育の連携協定締結等、更なる入学者の増加及び法務研究科の教育力強化に向けた取組を展開しており、今後も、法人として法務研究科を全面的に支援するとともに、法人と法務研究科が一体となり、入学者の増加を含めた教育力強化を図っていくこととする。